

令和七年度

特別会計・企業会計予算書

新潟県魚沼市

令和七年度

特別会計 企業会計 予算書

附 予算に関する説明書

新潟県魚沼市

目 次

○ 特別会計

国民健康保険特別会計予算	3
後期高齢者医療特別会計予算	59
介護保険特別会計予算	87
工業団地造成事業特別会計予算	131

○ 企業会計

病院事業会計予算	145
ガス事業会計予算	181
水道事業会計予算	225
下水道事業会計予算	283

国民健康保険特別会計

議案第 1 0 号

令和 7 年度魚沼市国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度魚沼市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 2 2 9, 0 0 0 千円と定め、直営診療所施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 5 5, 0 0 0 千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療所施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定 1 7 0, 0 0 0 千円、直営診療所施設勘定 1 0, 0 0 0 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により事業勘定の歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- （ 1 ）各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- （ 2 ） 2 款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 1 8 日提出

魚沼市長 内 田 幹 夫

事業勘定

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 国民健康保険税		626,020
	1 国民健康保険税	626,020
2 一部負担金		1,750
	1 一部負担金	1,750
3 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
4 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
5 県支出金		2,362,109
	1 県補助金	2,362,109
6 財産収入		50
	1 財産運用収入	50
7 繰入金		235,700
	1 他会計繰入金	231,700
	2 基金繰入金	4,000
8 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
9 諸収入		2,369
	1 延滞金、加算金及び過料	368
	2 雑入	2,001
歳 入 合 計		3,229,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		49,106
	1 総務管理費	46,168
	2 徴税費	2,600
	3 運営協議会費	338
2 保険給付費		2,316,667
	1 療養諸費	2,007,413
	2 高額療養費	300,500
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	5,503
	5 葬祭諸費	3,250
3 国民健康保険事業費納付金		794,854
	1 医療給付分	505,887
	2 後期高齢者支援金等分	218,788
	3 介護納付金分	70,179
4 保健事業費		47,742
	1 保健事業費	12,673
	2 特定健康診査等事業費	26,641
	3 健康管理センター事業費	8,428
5 基金積立金		50
	1 基金積立金	50
6 諸支出金		18,081
	1 償還金及び還付加算金	5,681
	2 繰出金	12,400
7 予備費		2,500
	1 予備費	2,500
歳 出 合 計		3,229,000

1 総括
(歳入)

– 8 –

(歳 出)

[illegible][illegible]

2歳入			
1款 国民健康保険税			
1項 国民健康保険税			
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	千円 626, 020	千円 610, 930	千円 15, 090
計	626, 020	610, 930	15, 090

2款 一部負担金			
1項 一部負担金			
1 一部負担金	1, 750	2, 250	△500

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分 現年課税分	千円 386, 590	千円 386, 590 医療給付費分現年課税分 所得割 202, 263 均等割 137, 578 平等割 58, 705 計 398, 546 徴収率 97. 0%
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	171, 200	171, 200 後期高齢者支援金分現年課税分 所得割 89, 289 均等割 87, 206 計 176, 495 徴収率 97. 0%
3 介護納付金分 現年課税分	56, 160	56, 160 介護納付金分現年課税分 所得割 31, 432 均等割 26, 465 計 57, 897 徴収率 97. 0%
4 医療給付費分 滞納繰越分	7, 850	7, 850 医療給付費分滞納繰越分 令和 6 年度分 7, 666 令和 5 年度以前分 22, 997 計 30, 663 徴収率 25. 6%
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	2, 790	2, 790 後期高齢者支援金分滞納繰越分 令和 6 年度分 2, 725 令和 5 年度以前分 8, 172 計 10, 897 徴収率 25. 6%
6 介護納付金分 滞納繰越分	1, 430	1, 430 介護納付金分滞納繰越分 令和 6 年度分 1, 396 令和 5 年度以前分 4, 188 計 5, 584 徴収率 25. 6%

1 現年分	1, 750	現年分	1, 750
-------	--------	-----	--------

2 款 一部負担金
1 項 一部負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 1,750	千円 2,250	千円 △500

3 款 使用料及び手数料
1 項 手数料

1 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

4 款 国庫支出金
1 項 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 県支出金
1 項 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,362,109	2,365,390	△3,281
計	2,362,109	2,365,390	△3,281

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

1 利子及び配当金	50	50	0
計	50	50	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 督促手数料	1	督促手数料	1

1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1

1 普通交付金	2,307,914	普通交付金	2,307,914
2 特別交付金	54,195	特別交付金	54,195

1 基金収入	50	国民健康保険納付等準備基金利子	50

7 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 231,700	千円 241,100	千円 △9,400
計	231,700	241,100	△9,400

7 款 繰入金
2 項 基金繰入金

1 基金繰入金	4,000	15,075	△11,075
計	4,000	15,075	△11,075

8 款 繰越金
1 項 繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	千円 98,000	千円 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分） 98,000
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	54,000	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 54,000
3 職員給与費等繰入金	55,815	職員給与費等繰入金 55,815
4 出産育児一時金等繰入金	3,666	出産育児一時金等繰入金 3,666
5 財政安定化支援事業繰入金	18,659	財政安定化支援事業繰入金 18,659
6 未就学児均等割保険料繰入金	1,400	未就学児均等割保険料繰入金 1,400
7 産前産後保険料繰入金	160	産前産後保険料繰入金 160

1 基金繰入金	4,000	国民健康保険納付等準備基金繰入金 4,000

1 繰越金	1,000	繰越金 1,000

9 款 諸収入
1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 366	千円 200	千円 166
2 加算金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	368	202	166

9 款 諸収入
2 項 雑入

1 第三者納付金	1, 500	1, 500	0
2 返納金	500	500	0
3 雑入	1	1	0
計	2, 001	2, 001	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	千円 366	延滞金 千円 366
1 加算金	1	加算金 1
1 過料	1	過料 1

1 第三者納付金	1, 500	第三者納付金 1, 500
1 返納金	500	返納金 500
1 雑入	1	雑入 1

1 款 総務費
1 項 総務管理費

節		説明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	4,878	001 一般職員給与費 3人……………	28,430
		2 給料	12,870
2 給料	12,870	3 扶養手当	380
		3 住居手当	230
3 職員手当等	12,268	3 通勤手当	290
		3 時間外勤務手当	1,960
4 共済費	5,521	3 期末手当	2,940
		3 勤勉手当	2,400
8 旅費	92	3 寒冷地手当	200
		3 児童手当	120
10 需用費	672	3 退職手当負担金	2,580
		4 共済組合負担金	4,230
11 役務費	2,423	4 共済組合追加費用	160
		4 共済組合事務費負担金	40
12 委託料	5,417	4 災害補償基金負担金	30
		002 一般管理事業……………	15,766
13 使用料及び賃借料	50	1 会計年度任用職員報酬	4,878
		3 期末手当	772
		3 勤勉手当	396
18 負担金補助及び交付金	5	4 共済組合負担金	375
		4 共済組合事務費負担金	25
		4 社会保険料	602
		4 雇用保険料	59
		8 費用弁償	75
		8 普通旅費	17
		10 消耗品費	617
		10 印刷製本費	55
		11 通信運搬費	1,883
		11 手数料	540
		12 電算業務委託料	2,672
		12 機械保守管理委託料	1,192
		12 各種業務委託料	1,553
		13 有料道路通行料	50
		18 諸会議負担金	5
18 負担金補助及び交付金	1,972	001 連合会負担金……………	1,972
		18 負担金	1,972

1 款 総務費
2 項 徴税費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	千円 2,600	千円 2,029	千円 571	千円	千円	千円 2,600	千円
計	2,600	2,029	571	0	0	2,600	0

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	千円 269	001 賦課徴収事業…………… 千円 2,600
11 役務費	1,681	10 消耗品費 45 10 印刷製本費 224 11 通信運搬費 1,228 11 手数料 453 12 各種業務委託料 650
12 委託料	650	

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	338	338	0			338	
計	338	338	0	0	0	338	0

1 報酬	136	001 運営協議会事業…………… 338
8 旅費	120	1 非常勤職員報酬 136 8 費用弁償 120 10 消耗品費 79 18 諸会議負担金 3
10 需用費	79	
18 負担金補助及び交付金	3	

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

1 療養給付費	1,989,499	1,989,867	△368	1,989,499			
2 療養費	10,000	10,000	0	10,000			
3 審査支払手数料	7,914	7,914	0	7,914			
計	2,007,413	2,007,781	△368	2,007,413	0	0	0

18 負担金補助及び交付金	1,989,499	001 療養給付事業…………… 1,989,499 18 負担金 1,989,499
18 負担金補助及び交付金	10,000	001 療養事業…………… 10,000 18 負担金 10,000
12 委託料	7,914	001 審査支払手数料…………… 7,914 12 各種業務委託料 7,914

2 款 保険給付費
2 項 高額療養費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額療養費	千円 300,000	千円 300,000	千円 0	千円 300,000	千円	千円	千円
2 高額介護合 算療養費	500	500	0	500			
計	300,500	300,500	0	300,500	0	0	0

2 款 保険給付費
3 項 移送費

1 移送費	1	1	0	1			
計	1	1	0	1	0	0	0

2 款 保険給付費
4 項 出産育児諸費

1 出産育児一 時金	5,500	5,500	0			3,666	1,834
2 支払手数料	3	3	0				3
計	5,503	5,503	0	0	0	3,666	1,837

2 款 保険給付費
5 項 葬祭諸費

1 葬祭費	3,250	3,250	0				3,250
計	3,250	3,250	0	0	0	0	3,250

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及 び交付金	千円 300,000	001 高額療養事業…………… 300,000 18 負担金 300,000
18 負担金補助及 び交付金	500	001 高額介護合算療養事業…………… 500 18 負担金 500

18 負担金補助及 び交付金	1	001 移送事業…………… 1 18 負担金 1

18 負担金補助及 び交付金	5,500	001 出産育児一時金…………… 5,500 18 負担金 5,500
12 委託料	3	001 支払手数料…………… 3 12 各種業務委託料 3

18 負担金補助及 び交付金	3,250	001 葬祭事業…………… 3,250 18 負担金 3,250

3 款 国民健康保険事業費納付金							
1 項 医療給付分							
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医療給付費分	千円 505, 887	千円 514, 084	千円 △8, 197	千円 5, 218	千円	千円 122, 613	千円 378, 056
計	505, 887	514, 084	△8, 197	5, 218	0	122, 613	378, 056

3 款 国民健康保険事業費納付金							
2 項 後期高齢者支援金等分							
1 後期高齢者支援金等分	218, 788	217, 682	1, 106			42, 057	176, 731
計	218, 788	217, 682	1, 106	0	0	42, 057	176, 731

3 款 国民健康保険事業費納付金							
3 項 介護納付金分							
1 介護納付金分	70, 179	70, 863	△684			9, 550	60, 629
計	70, 179	70, 863	△684	0	0	9, 550	60, 629

4 款 保健事業費							
1 項 保健事業費							
1 保健衛生普及費	790	694	96	790			
2 疾病予防費	11, 883	12, 512	△629	10, 747			1, 136

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 505, 887	001 医療給付費分…………… 505, 887 18 負担金 505, 887

18 負担金補助及び交付金	218, 788	001 後期高齢者支援金等分…………… 218, 788 18 負担金 218, 788

18 負担金補助及び交付金	70, 179	001 介護納付金分…………… 70, 179 18 負担金 70, 179

10 需用費	28	001 保健衛生普及事業…………… 790 10 消耗品費 28
11 役務費	596	11 通信運搬費 596
12 委託料	166	12 電算業務委託料 155 12 各種業務委託料 11
1 報酬	99	001 疾病予防事業…………… 10, 681 10 印刷製本費 231
10 需用費	231	11 通信運搬費 88 12 各種業務委託料 10, 362
11 役務費	183	002 早期介入保健指導事業…………… 1, 202 1 会計年度任用職員報酬 99
12 委託料	11, 370	11 通信運搬費 42

4 款 保健事業費
1 項 保健事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	12, 673	13, 206	△533	11, 537	0	0	1, 136

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		11 手数料 53
		12 各種業務委託料 1, 008

4 款 保健事業費
2 項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	26, 641	28, 591	△1, 950	25, 041			1, 600
計	26, 641	28, 591	△1, 950	25, 041	0	0	1, 600

1 報酬	2, 097	001 特定健康診査等事業……………	26, 641
10 需用費	608	1 会計年度任用職員報酬	2, 097
11 役務費	881	10 消耗品費	545
12 委託料	23, 038	10 印刷製本費	63
13 使用料及び賃借料	15	11 通信運搬費	40
18 負担金補助及び交付金	2	11 手数料	841
		12 各種業務委託料	23, 038
		13 有料道路通行料	15
		18 諸会議負担金	2

4 款 保健事業費
3 項 健康管理センター事業費

1 施設管理費	8, 428	7, 284	1, 144			8, 428	
計	8, 428	7, 284	1, 144	0	0	8, 428	0

10 需用費	1, 210	001 一般管理事業……………	8, 428
12 委託料	7, 218	10 修繕料	1, 210
		12 除雪委託料	118
		12 指定管理委託料	7, 100

5 款 基金積立金
1 項 基金積立金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	千円 50	千円 50	千円 0	千円	千円	千円 50	千円
計	50	50	0	0	0	50	0

6 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

1 保険税還付金	5,479	5,503	△24				5,479
2 保険税還付加算金	200	200	0				200
3 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1
4 その他償還金	1	1	0				1
計	5,681	5,705	△24	0	0	0	5,681

6 款 諸支出金
2 項 繰出金

1 直営診療所施設勘定繰出金	11,400	11,500	△100	11,400			
2 病院事業会計繰出金	1,000	0	1,000	1,000			
計	12,400	11,500	900	12,400	0	0	0

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	千円 50	001 国民健康保険納付等準備基金積立金…………… 24 積立金 50

22 償還金利子及び割引料	5,479	001 保険税還付金…………… 22 償還金 5,479
22 償還金利子及び割引料	200	001 保険税還付加算金…………… 22 償還金 200
22 償還金利子及び割引料	1	001 保険給付費等交付金償還金…………… 22 償還金 1
22 償還金利子及び割引料	1	001 その他償還金…………… 22 償還金 1

27 繰出金	11,400	001 直営診療所施設勘定繰出金…………… 27 繰出金 11,400
27 繰出金	1,000	001 病院事業会計繰出金…………… 27 繰出金 1,000

7 款 予備費
1 項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 2,500	千円 2,500	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,500
計	2,500	2,500	0	0	0	0	2,500

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)										
区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他の 手当	計		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	14	136					136	136	
	計	14	136					136	136	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	14	136					136	136	
	計	14	136					136	136	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職									
	計									

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	41	7,074	12,870	12,268	32,212	5,521	37,733	
前 年 度	41	6,462	12,350	11,726	30,538	5,311	35,849	
比 較		612	520	542	1,674	210	1,884	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度	380	230	290		1,960				
前 年 度	560	230	260		1,810				
比 較	△ 180		30		150				
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
本 年 度		3,712	2,796	200		120	2,580		
前 年 度		3,467	2,579	230		120	2,470		
比 較		245	217	△ 30			110		

ア

会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	3		12,870	11,100	23,970	4,460	28,430	
前 年 度	3		12,350	10,710	23,060	4,400	27,460	
比 較			520	390	910	60	970	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度	380	230	290		1,960				
前 年 度	560	230	260		1,810				
比 較	△ 180		30		150				
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
本 年 度		2,940	2,400	200		120	2,580		
前 年 度		2,790	2,240	230		120	2,470		
比 較		150	160	△ 30			110		

イ

会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	38	7,074		1,168	8,242	1,061	9,303	
前 年 度	38	6,462		1,016	7,478	911	8,389	
比 較		612		152	764	150	914	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
本 年 度		772	396						
前 年 度		677	339						
比 較		95	57						

(２) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	520	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増 加 分	310		
		そ の 他 の 増 減 分	210	人事異動等に伴う減	
職 員 手 当	542	制度改正に伴う増減分	△ 6	扶養手当 △ 6	
		そ の 他 の 増 減 分	548	扶養手当 △ 174 通勤手当 30 時間外勤務手当 150 期末手当 245 勤勉手当 217 寒冷地手当 △ 30 退職手当負担金 110	

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与		(単位：円)					
区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	356,467					
	平均給与月額(円)	439,984					
	平均年齢(歳)	49					
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,233					
	平均給与月額(円)	405,178					
	平均年齢(歳)	48					

イ 初任給		(単位：円)					
区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	188,000	216,400	185,700			
	国 の 制 度	188,000	216,400	185,700			
短 大 卒	魚 沼 市	204,400	237,000			208,300	240,600
	国 の 制 度	204,400	237,000			208,300	240,600
大 学 卒	魚 沼 市	220,000	255,200			227,400	255,400
	国 の 制 度	220,000	255,200			227,400	255,400
(医)新大6卒	魚 沼 市				291,400		
	国 の 制 度				291,400		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	2	66.7	4 級			3 級		
	3 級	1	33.3	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	3	100.0	計			計		
令和6年1月1日現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	33.3	4 級			3 級		
	3 級	2	66.7	3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	3	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
令和6年1月1日現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		

(級別の基準となる職務)

給料表〔行政職一〕

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度の知識経験を必要とする副部長若しくは参事
	保育士及び保育教諭	高度な知識経験を必要とする保育士及び保育教諭	副園長 主任保育士 主任保育教諭	園長 副参事保育士 副参事保育教諭		

給料表〔公安職〕

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
公 安 職	消防士	消防士長及び消防副士長	消防司令補	消防司令	消防司令長	任命権者が指定する消防司令長
			高度な知識経験を必要とする消防士長	高度な知識経験を必要とする消防司令補	任命権者が指定する消防司令	

給料表〔技能労務職〕

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
技能労務職	技能職員	技能職員	高度の技能又は経験を必要とする技能職員及び主任の技能職員	特に長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員	極めて長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員
	労務職員	経験を必要とする労務職員	長期の経験を有する労務職員及び主任の労務職員	特に長期の経験を有する主任の労務職員	
	1 この表において「技能職員」とは、技士、技能庁務員、工務員、施設管理員、調理師(調理師免許を有する者)、自動車運転員、事務技能員、歯科助手をいう。 2 この表において「労務職員」とは、看護助手、庁務員、調理員をいう。				

給料表〔医療職一〕

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
医 療 職	医師及び歯科医師	医長	副病院長及び部長	病院長及び診療所長

給料表〔医療職二〕

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医 療 職		薬剤師	高度な知識経験を必要とする薬剤師	主任薬剤師	薬局長及び主要業務を行う主任薬剤師
	管理栄養士及び栄養士	高度な知識経験を必要とする管理栄養士及び栄養士	主任管理栄養士及び主任栄養士	主要業務を行う主任管理栄養士及び主任栄養士	
	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	高度な知識経験を必要とする診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	主要業務を行う主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	

給料表〔医療職三〕

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医 療 職		保健師	高度な知識経験を必要とする保健師	保健師長及び主任保健師	任命権者が指定する保健師長
		看護師	高度な知識経験を必要とする看護師	看護師長、副看護師長及び主任看護師	総看護師長
	准看護師	高度な知識経験を必要とする准看護師	主任准看護師		

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種					
				行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3					
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3					
	号級数別内訳	1 号給 (人)							
		2 号給 (人)							
		3 号給 (人)	1	1					
		4 号給 (人)	2	2					
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		3	3					
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3					
	号級数別内訳	1 号給 (人)							
		2 号給 (人)							
		3 号給 (人)							
		4 号給 (人)	3	3					
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び勲奨退職にかかる退職手当

区 分	2 0 年勤続の 者 (月分)	2 5 年勤続の 者 (月分)	3 5 年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加 算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3～45%加 算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度と同じ	
住 居 手 当	国の制度と同じ	
通 勤 手 当	国の制度と同じ	

直営診療所施設勘定

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 繰入金		154,200
	1 他会計繰入金	142,800
	2 国保事業勘定繰入金	11,400
2 繰越金		300
	1 繰越金	300
3 諸収入		250
	1 雑入	250
6 財産収入		250
	1 財産運用収入	250
歳 入 合 計		155,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		142,800
	1 総務管理費	142,800
2 医業費		11,600
	1 医療用消耗器材費	11,600
3 予備費		600
	1 予備費	600
歳 出 合 計		155,000

1 総括
(歳入)

[illegible]

[illegible]

2歳入

1款繰入金

1項他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 142,800	千円 159,800	千円 △17,000
計	142,800	159,800	△17,000

1款繰入金

2項国保事業勘定繰入金

1 国保事業勘定繰入金	11,400	11,500	△100
計	11,400	11,500	△100

2款繰越金

1項繰越金

1 繰越金	300	300	0
計	300	300	0

3款諸収入

1項雑入

1 雑入	250	0	250
計	250	0	250

6款財産収入

1項財産運用収入

1 財産貸付収入	250	0	250
----------	-----	---	-----

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 142,800	千円 一般会計繰入金（守門）46,500 一般会計繰入金（入広瀬）23,000 一般会計繰入金（堀之内）73,300

1 事業勘定繰入金	11,400	事業勘定繰入金（守門）6,400 事業勘定繰入金（入広瀬）5,000

1 繰越金	300	前年度繰越金（守門）100 前年度繰越金（入広瀬）100 前年度繰越金（堀之内）100

1 雑入	250	雑入（守門）250

1 建物貸付料	250	守門テナント室貸付料250
---------	-----	---------------

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 250	千円 0	千円 250

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

3 歳 出							
1 款 総務費							
1 項 総務管理費							
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医科一般管理費	千円 142, 800	千円 149, 500	千円 △6, 700	千円	千円	千円 142, 800	千円
計	142, 800	149, 500	△6, 700	0	0	142, 800	0

2 款 医業費							
1 項 医療用消耗器材費							
1 医科消耗器材費	11, 600	21, 500	△9, 900			11, 600	
計	11, 600	21, 500	△9, 900	0	0	11, 600	0

3 款 予備費							
1 項 予備費							
1 予備費	600	600	0			300	300
計	600	600	0	0	0	300	300

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	千円 1, 200	001 守門診療所一般管理事業…………… 41, 700 10 修繕料 700 11 手数料 100 12 除雪委託料 200 18 負担金 300 18 団体運営費補助金 40, 400
11 役務費	300	002 入広瀬診療所一般管理事業…………… 27, 900 10 修繕料 500 11 手数料 100 12 除雪委託料 300 18 団体運営費補助金 27, 000
12 委託料	500	003 堀之内医療センター一般管理事業…………… 73, 200 11 手数料 100 18 団体運営費補助金 73, 100
18 負担金補助及び交付金	140, 800	

17 備品購入費	11, 600	001 守門診療所医科消耗器材事業…………… 11, 600 17 備品購入費 11, 600

後期高齢者医療特別会計

議案第 1 1 号

令和 7 年度魚沼市後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度魚沼市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 0 2 4, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 1 8 日提出

魚沼市長 内 田 幹 夫

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		395,700
	1 後期高齢者医療保険料	395,700
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		617,600
	1 他会計繰入金	617,600
4 繰越金		67
	1 繰越金	67
5 諸収入		10,632
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	730
	3 受託事業収入	9,100
	4 雑入	800
歳 入 合 計		1,024,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		57,200
	1 総務管理費	54,800
	2 徴収費	2,400
2 保健事業費		14,400
	1 保健事業費	14,400
3 納付金		949,870
	1 納付金	949,870
4 諸支出金		730
	1 償還金及び還付加算金	730
5 予備費		1,800
	1 予備費	1,800
歳 出 合 計		1,024,000

1 総括
(歳入)

1 総括
(歳入)

[illegible]

2 歳 入			
1 款 後期高齢者医療保険料			
1 項 後期高齢者医療保険料			
目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 395, 700	千円 378, 900	千円 16, 800
計	395, 700	378, 900	16, 800

2 款 使用料及び手数料			
1 項 手数料			
1 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金			
1 項 他会計繰入金			
1 一般会計繰入金	617, 600	605, 000	12, 600
計	617, 600	605, 000	12, 600

4 款 繰越金			
1 項 繰越金			
1 繰越金	67	67	0
計	67	67	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	千円 295, 600	現年度分収 納 率	千円 295, 600 100. 0%
2 現年度分普通徴収保険料	99, 400	現年度分収 納 率	100, 900 98. 5%
3 滞納繰越分普通徴収保険料	700	過年度分収 納 率	1, 210 60. 7%

1 督促手数料	1	督促手数料	1

1 一般会計繰入金	617, 600	事務費等繰入金 保険基盤安定繰入金 療養給付費負担金繰入金	63, 500 126, 300 427, 800

1 繰越金	67	前年度繰越金	67

5 款 諸収入
1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 延滞金	1	延滞金 1
1 過料	1	過料 1

5 款 諸収入
2 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	700	700	0
2 還付加算金	30	30	0
計	730	730	0

1 保険料還付金	700	保険料還付金 700
1 還付加算金	30	還付加算金 30

5 款 諸収入
3 項 受託事業収入

1 受託事業収入	9, 100	8, 600	500
計	9, 100	8, 600	500

1 受託事業収入	9, 100	後期高齢者医療受託事業収入 9, 100

5 款 諸収入
4 項 雑入

1 雑入	800	700	100
計	800	700	100

1 雑入	800	雑入 800

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	54,800	53,900	900			54,800	
計	54,800	53,900	900	0	0	54,800	0

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 徴収費	2,400	1,570	830			2,398	2
計	2,400	1,570	830	0	0	2,398	2

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給料	7,340	001 一般職員給与費 2人……………	19,300
3 職員手当等	8,990	2 給料	7,340
4 共済費	2,970	3 扶養手当	620
		3 住居手当	310
10 需用費	20	3 通勤手当	60
		3 時間外勤務手当	2,540
11 役務費	3,156	3 期末手当	1,750
		3 勤勉手当	1,360
12 委託料	117	3 寒冷地手当	160
		3 児童手当	720
13 使用料及び賃借料	20	3 退職手当負担金	1,470
		4 共済組合負担金	2,830
		4 共済組合追加費用	90
		4 共済組合事務費負担金	30
		4 災害補償基金負担金	20
18 負担金補助及び交付金	32,187	002 一般管理事業……………	35,500
		10 消耗品費	20
		11 通信運搬費	2,828
		11 手数料	328
		12 機械保守管理委託料	117
		13 有料道路通行料	20
		18 負担金	32,187

10 需用費	407	001 徴収事業……………	2,400
11 役務費	1,372	10 消耗品費	30
12 委託料	90	10 印刷製本費	377
		11 通信運搬費	1,234
		11 手数料	138
13 使用料及び賃借料	531	12 各種業務委託料	90
		13 使用料	531

2 款 保健事業費
1 項 保健事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 健康診査費	千円 14,400	千円 13,200	千円 1,200	千円	千円	千円 14,400	千円
計	14,400	13,200	1,200	0	0	14,400	0

3 款 納付金
1 項 納付金

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	949,870	923,500	26,370			554,103	395,767
計	949,870	923,500	26,370	0	0	554,103	395,767

4 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

1 保険料還付 金	700	700	0			700	
2 還付加算金	30	30	0			30	
計	730	730	0	0	0	730	0

5 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	1,800	1,100	700			1,800	
-------	-------	-------	-----	--	--	-------	--

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 1,207	001 健康診査事業…………… 14,400 1 会計年度任用職員報酬 1,207 10 消耗品費 51 10 印刷製本費 58 11 役務費 648 11 手数料 509 12 委託料 10,577 12 各種業務委託料 10,577 18 事業費補助金 1,350
10 需用費	109	
11 役務費	1,157	
12 委託料	10,577	
18 負担金補助及 び交付金	1,350	

18 負担金補助及 び交付金	949,870	001 後期高齢者医療広域連合納付金…………… 949,870 18 負担金 949,870

22 償還金利子及 び割引料	700	001 保険料還付金…………… 700 22 償還金 700
22 償還金利子及 び割引料	30	001 還付加算金…………… 30 22 還付加算金 30

--	--	--

5 款 予備費
1 項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 1,800	千円 1,100	千円 700	千円 0	千円 0	千円 1,800	千円 0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	38	1,207	7,340	8,990	17,537	2,970	20,507	
前 年 度	17	413	7,120	6,850	14,383	2,760	17,143	
比 較	21	794	220	2,140	3,154	210	3,364	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度	620	310	60		2,540				
前 年 度	680		310		1,080				
比 較	△ 60	310	△ 250		1,460				
区 分	管理職員 特別勤務手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
本 年 度		1,750	1,360	160		720	1,470		
前 年 度		1,680	1,290	140		240	1,430		
比 較		70	70	20		480	40		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	2		7,340	8,990	16,330	2,970	19,300	
前 年 度	2		7,120	6,850	13,970	2,760	16,730	
比 較			220	2,140	2,360	210	2,570	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度	620	310	60		2,540				
前 年 度	680		310		1,080				
比 較	△ 60	310	△ 250		1,460				
区 分	管理職員 特別勤務手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
本 年 度		1,750	1,360	160		720	1,470		
前 年 度		1,680	1,290	140		240	1,430		
比 較		70	70	20		480	40		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	36	1,207			1,207		1,207	
前 年 度	36	996			996		996	
比 較		211			211		211	

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									
区 分	管理職員 特別勤務手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)					
区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	220	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	74		
		その他の増減分	146	人事異動等に伴う増	
職 員 手 当	2,140	制度改正に伴う増減分	54	扶養手当 54	
		その他の増減分	2,086	扶養手当 △ 114	
				住居手当 310	
				通勤手当 △ 250	
				時間外勤務手当 1,460	
				期末手当 70	
				勤勉手当 70	
				寒冷地手当 20	
				児童手当 480	
				退職手当負担金 40	

（３）給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与							
(単位：円)							
区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,800					
	平均給与月額(円)	389,586					
	平均年齢(歳)	39					
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,650					
	平均給与月額(円)	370,890					
	平均年齢(歳)	39					

イ 初任給							
(単位：円)							
区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	188,000	216,400	185,700			
	国 の 制 度	188,000	216,400	185,700			
短 大 卒	魚 沼 市	204,400	237,000			208,300	240,600
	国 の 制 度	204,400	237,000			208,300	240,600
大 学 卒	魚 沼 市	220,000	255,200			227,400	255,400
	国 の 制 度	220,000	255,200			227,400	255,400
(医)新大6卒	魚 沼 市				291,400		
	国 の 制 度				291,400		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現 在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	50.0	4 級			3 級		
	3 級			3 級			2 級		
	2 級			2 級			1 級		
	1 級	1	50.0	1 級					
	計	2	100.0	計			計		
令和6年1月1日 現 在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	1	50.0	4 級			3 級		
	3 級			3 級			2 級		
	2 級	1	50.0	2 級			1 級		
	1 級			1 級					
	計	2	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 （一）			医 療 職 （二）			医 療 職 （三）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現 在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
令和6年1月1日 現 在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		

（級別の基準となる職務）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、主事補、 技師及び技師補	高度な知識経験 を必要とする主 事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度の知識経験 を必要とする副 部長若しくは参 事
	保育士及び保育 教諭	高度な知識経験 を必要とする保 育士及び保育教 諭	副園長 主任保育士 主任保育教諭	園長 副参事保育士 副参事保育教諭		

給料表〔公安職〕

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
公 安 職	消防士	消防士長及び消 防副士長	消防司令補	消防司令	消防司令長	任命権者が指定 する消防司令長
			高度な知識経験 を必要とする消 防士長	高度な知識経験 を必要とする消 防司令補	任命権者が指定 する消防司令	

給料表〔技能労務職〕

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
技能労務職	技能職員	技能職員	高度の技能又は 経験を必要とす る技能職員及び 主任の技能職員	特に長期の経験 及び高度の技能 を有する主任の 技能職員	極めて長期の経 験及び高度の技 能を有する主任 の技能職員
	労務職員	経験を必要とす る労務職員	長期の経験を有 する労務職員及 び主任の労務職 員	特に長期の経験 を有する主任の 労務職員	
	1 この表において「技能職員」とは、技士、技能庁務員、工務員、施設管理員、 調理師(調理師免許を有する者)、自動車運転員、事務技能員、歯科助手をいう。 2 この表において「労務職員」とは、看護助手、庁務員、調理員をいう。				

給料表〔医療職一〕

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
医 療 職	医師及び歯科医師	医長	副病院長及び部長	病院長及び診療所長

給料表〔医療職二〕

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医 療 職		薬剤師	高度な知識経験を必要とする薬剤師	主任薬剤師	薬局長及び主要業務を行う主任薬剤師
	管理栄養士及び栄養士	高度な知識経験を必要とする管理栄養士及び栄養士	主任管理栄養士及び主任栄養士	主要業務を行う主任管理栄養士及び主任栄養士	
	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	高度な知識経験を必要とする診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	主要業務を行う主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	

給料表〔医療職三〕

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医 療 職		保健師	高度な知識経験を必要とする保健師	保健師長及び主任保健師	任命権者が指定する保健師長
		看護師	高度な知識経験を必要とする看護師	看護師長、副看護師長及び主任看護師	総看護師長
	准看護師	高度な知識経験を必要とする准看護師	主任准看護師		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	2	2				
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2				
	号級数別内訳	1 号 給 (人)						
		2 号 給 (人)						
		3 号 給 (人)						
		4 号 給 (人)	2	2				
	比 率	(B)／(A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	2	2				
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2				
	号級数別内訳	1 号 給 (人)						
		2 号 給 (人)						
		3 号 給 (人)						
		4 号 給 (人)	2	2				
	比 率	(B)／(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	2 0 年勤続の 者 (月分)	2 5 年勤続の 者 (月分)	3 5 年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置（2～20％加算）	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置（3～45％加算）	

キ その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度と同じ	
住 居 手 当	国の制度と同じ	
通 勤 手 当	国の制度と同じ	

介護保険特別会計

議案第 1 2 号

令和 7 年度魚沼市介護保険特別会計予算

令和 7 年度魚沼市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 8 9 4, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 2 0, 0 0 0 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

（2）2 款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 1 8 日提出

魚沼市長 内 田 幹 夫

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 保険料		968,700
	1 介護保険料	968,700
2 使用料及び手数料		11
	1 手数料	11
3 国庫支出金		1,144,755
	1 国庫負担金	805,964
	2 国庫補助金	338,791
4 支払基金交付金		1,241,944
	1 支払基金交付金	1,241,944
5 県支出金		697,899
	1 県負担金	664,659
	2 県補助金	33,240
6 財産収入		460
	1 財産運用収入	460
7 繰入金		835,373
	1 一般会計繰入金	761,300
	2 基金繰入金	74,073
8 繰越金		4,747
	1 繰越金	4,747
9 諸収入		111
	1 延滞金、加算金及び過料	60
	2 雑入	51
歳 入 合 計		4,894,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		136,558
	1 総務管理費	68,289
	2 徴収費	1,893
	3 介護認定審査会費	65,476
	4 趣旨普及費	680
	5 運営協議会費	220
2 保険給付費		4,525,000
	1 介護サービス等諸費	4,171,000
	2 介護予防サービス等諸費	77,300
	3 その他諸費	3,100
	4 高額介護サービス等費	100,200
	5 特定入所者介護サービス等費	160,200
	6 高額医療合算介護サービス等費	13,200
3 地域支援事業費		227,235
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	82,575
	2 一般介護予防事業費	1,991
	3 包括的支援事業・任意事業費	142,069
	4 その他諸費	600
4 基金積立金		461
	1 基金積立金	461
5 諸支出金		1,746
	1 償還金及び還付加算金	1,746
6 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出 合 計		4,894,000

1 総括
(歳入)

1 総括
(歳入)

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	千円 968,700	千円 972,000	千円 △3,300
計	968,700	972,000	△3,300

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	10	10	0
計	11	11	0

3 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 介護給付費負担金	805,964	851,884	△45,920
計	805,964	851,884	△45,920

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 調整交付金	267,249	280,167	△12,918
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,959	14,912	47
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	47,783	47,291	492

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	千円 919,100	現年度分収 納 率	千円 919,100 100.0%
2 現年度分普通徴収保険料	47,900	現年度分収 納 率	48,400 99.0%
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,700	過年度分収 納 率	6,720 25.3%

1 総務手数料	1	証明手数料	1
1 督促手数料	10	督促手数料	10

1 現年度分	805,964	介護給付費負担金	805,964

1 現年度分	267,249	調整交付金	267,249
1 現年度分	14,959	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	14,959
1 現年度分	47,783	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	47,783

3 款 国庫支出金
2 項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
4 保険者機能強化推進交付金	千円 4,100	千円 5,000	千円 △900
5 介護保険保険者努力支援交付金	4,700	4,000	700
廃 事務費補助金	0	74	△74
計	338,791	351,444	△12,653

4 款 支払基金交付金
1 項 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,221,750	1,284,660	△62,910
2 地域支援事業支援交付金	20,194	20,131	63
計	1,241,944	1,304,791	△62,847

5 款 県支出金
1 項 県負担金

1 介護給付費負担金	664,659	694,466	△29,807
計	664,659	694,466	△29,807

5 款 県支出金
2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,349	9,320	29
2 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	23,891	23,645	246
計	33,240	32,965	275

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険者機能強化推進交付金	千円 4,100	千円 4,100 保険者機能強化推進交付金
1 介護保険保険者努力支援交付金	4,700	介護保険保険者努力支援交付金 4,700
		（廃目）

1 現年度分	1,221,750	介護給付費交付金 1,221,750
1 現年度分	20,194	地域支援事業支援交付金 20,194

1 現年度分	664,659	介護給付費負担金 664,659

1 現年度分	9,349	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 9,349
1 現年度分	23,891	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 23,891

6 款 財産収入
1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 利子及び配当金	千円 460	千円 210	千円 250
計	460	210	250

7 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	565, 625	594, 750	△29, 125
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9, 349	9, 320	29
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	23, 891	23, 645	246
4 低所得者保険料軽減繰入金	25, 948	34, 700	△8, 752
5 その他一般会計繰入金	136, 487	101, 685	34, 802
計	761, 300	764, 100	△2, 800

7 款 繰入金
2 項 基金繰入金

1 基金繰入金	74, 073	89, 168	△15, 095
計	74, 073	89, 168	△15, 095

8 款 繰越金
1 項 繰越金

1 繰越金	4, 747	4, 797	△50
計	4, 747	4, 797	△50

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	千円 460	千円 介護保険給付等準備基金利子 460

1 現年度分	565, 625	介護給付費繰入金 565, 625
1 現年度分	9, 349	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 9, 349
1 現年度分	23, 891	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） 23, 891
1 現年度分	25, 948	低所得者保険料軽減繰入金 25, 948
1 職員給与費繰入金	61, 690	職員給与費繰入金 61, 690
2 事務費繰入金	74, 797	事務費繰入金 74, 797

1 基金繰入金	74, 073	介護保険給付等準備基金繰入金 74, 073

1 繰越金	4, 747	前年度繰越金 4, 747

9 款 諸収入
1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第 1 号被保険者延滞金	千円 60	千円 63	千円 △3
計	60	63	△3

9 款 諸収入
2 項 雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 雑入	50	100	△50
計	51	101	△50

節		説 明
区 分	金 額	
1 第 1 号被保険者延滞金	千円 60	第 1 号被保険者延滞金 千円 60

1 第三者納付金	1	第三者納付金 1
1 雑入	50	短期集中予防通所サービス利用者負担金 20 訪問サービス利用者負担金 30

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 68,289	千円 60,706	千円 7,583	千円	千円	千円 68,289	千円
計	68,289	60,706	7,583	0	0	68,289	0

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	1,893	1,432	461			1,893	
計	1,893	1,432	461	0	0	1,893	0

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	千円 27,080	001 一般職員給与費 8人……………	千円 61,690
3 職員手当等	25,250	2 給料	27,080
4 共済費	9,360	3 扶養手当	500
8 旅費	34	3 住居手当	890
10 需用費	916	3 通勤手当	340
11 役務費	2,628	3 時間外勤務手当	6,480
12 委託料	1,860	3 休日給	20
13 使用料及び賃借料	1,157	3 期末手当	5,850
18 負担金補助及び交付金	4	3 勤勉手当	4,830
		3 寒冷地手当	500
		3 児童手当	420
		3 退職手当負担金	5,420
		4 共済組合負担金	8,880
		4 共済組合追加費用	330
		4 共済組合事務費負担金	100
		4 災害補償基金負担金	50
		002 一般管理事業……………	6,599
		8 普通旅費	34
		10 消耗品費	146
		10 燃料費	176
		10 印刷製本費	462
		10 修繕料	132
		11 通信運搬費	946
		11 手数料	1,682
		12 機械保守管理委託料	1,860
		13 借上料	185
		13 使用料	952
		13 有料道路通行料	20
		18 負担金	4

10 需用費	30	001 賦課徴収事業……………	1,893
11 役務費	1,693	10 消耗品費	30
12 委託料	170	11 通信運搬費	1,447
		11 手数料	246
		12 各種業務委託料	170

1 款 総務費
3 項 介護認定審査会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護認定審査会費	20,041	7,283	12,758			20,041	
2 認定調査等費	45,435	31,444	13,991			45,435	
計	65,476	38,727	26,749	0	0	65,476	0

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	680	748	△68			680	
---------	-----	-----	-----	--	--	-----	--

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報酬	4,470	001 介護認定審査会事業……………	20,041
7 報償費	245	1 非常勤職員報酬	4,470
8 旅費	1,702	7 報償金	245
10 需用費	47	8 費用弁償	1,702
11 役務費	386	10 消耗品費	47
12 委託料	1,045	11 通信運搬費	386
13 使用料及び賃借料	808	12 各種業務委託料	1,045
17 備品購入費	11,338	13 使用料	808
		17 備品購入費	11,338
1 報酬	8,312	001 認定調査等事業……………	45,435
3 職員手当等	1,847	1 会計年度任用職員報酬	8,312
4 共済費	1,739	3 期末手当	1,242
8 旅費	315	3 勤勉手当	605
10 需用費	14	4 共済組合負担金	572
11 役務費	11,458	4 共済組合事務費負担金	50
12 委託料	13,036	4 社会保険料	1,001
13 使用料及び賃借料	4,462	4 雇用保険料	116
17 備品購入費	4,252	8 費用弁償	315
		10 消耗品費	14
		11 通信運搬費	1,888
		11 手数料	9,570
		12 各種業務委託料	13,036
		13 使用料	4,462
		17 備品購入費	4,252

10 需用費	680	001 趣旨普及事業……………	680
		10 印刷製本費	680

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 680	千円 748	千円 △68	千円 0	千円 0	千円 680	千円 0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

1 款 総務費
5 項 運営協議会費

1 運営協議会費	220	220	0			220	
計	220	220	0	0	0	220	0

1 報酬	108	001 運営協議会事業……………	220
8 旅費	102	1 非常勤職員報酬	108
		8 費用弁償	102
10 需用費	10	10 消耗品費	10

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1, 275, 000	1, 449, 500	△174, 500	488, 452		532, 111	254, 437
2 地域密着型介護サービス給付費	1, 000, 000	1, 045, 000	△45, 000	383, 100		417, 011	199, 889
3 施設介護サービス給付費	1, 705, 000	1, 711, 000	△6, 000	653, 185		711, 004	340, 811
4 居宅介護福祉用具購入費	4, 000	4, 000	0	1, 532		1, 669	799
5 居宅介護住宅改修費	7, 000	8, 000	△1, 000	2, 682		2, 918	1, 400
6 居宅介護サービス計画給付費	180, 000	191, 000	△11, 000	68, 958		75, 062	35, 980
計	4, 171, 000	4, 408, 500	△237, 500	1, 597, 909	0	1, 739, 775	833, 316

18 負担金補助及び交付金	1, 275, 000	001 居宅介護サービス給付事業……………	1, 275, 000
		18 負担金	1, 275, 000
18 負担金補助及び交付金	1, 000, 000	001 地域密着型介護サービス給付事業……………	1, 000, 000
		18 負担金	1, 000, 000
18 負担金補助及び交付金	1, 705, 000	001 施設介護サービス給付事業……………	1, 705, 000
		18 負担金	1, 705, 000
18 負担金補助及び交付金	4, 000	001 居宅介護福祉用具購入事業……………	4, 000
		18 負担金	4, 000
18 負担金補助及び交付金	7, 000	001 居宅介護住宅改修事業……………	7, 000
		18 負担金	7, 000
18 負担金補助及び交付金	180, 000	001 居宅介護サービス計画給付事業……………	180, 000
		18 負担金	180, 000

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サ ービス給付 費	千円 42,000	千円 41,000	千円 1,000	千円 16,088	千円	千円 17,517	千円 8,395
2 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	17,000	12,000	5,000	6,513		7,089	3,398
3 介護予防福 祉用具購入 費	1,300	1,500	△200	499		541	260
4 介護予防住 宅改修費	5,000	6,500	△1,500	1,916		2,084	1,000
5 介護予防サ ービス計画 給付費	12,000	11,000	1,000	4,597		5,004	2,399
計	77,300	72,000	5,300	29,613	0	32,235	15,452

2 款 保険給付費
3 項 その他諸費

1 審査支払手 数料	3,100	3,100	0	1,187		1,293	620
計	3,100	3,100	0	1,187	0	1,293	620

2 款 保険給付費
4 項 高額介護サービス等費

1 高額介護サ ービス費	100,000	100,000	0	38,310		41,701	19,989
2 高額介護予 防サービス 費	200	120	80	77		83	40

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及 び交付金	千円 42,000	001 介護予防サービス給付事業…………… 18 負担金 42,000
18 負担金補助及 び交付金	17,000	001 地域密着型介護予防サービス給付事業…………… 18 負担金 17,000
18 負担金補助及 び交付金	1,300	001 介護予防福祉用具購入事業…………… 18 負担金 1,300
18 負担金補助及 び交付金	5,000	001 介護予防住宅改修事業…………… 18 負担金 5,000
18 負担金補助及 び交付金	12,000	001 介護予防サービス計画給付事業…………… 18 負担金 12,000

12 委託料	3,100	001 審査支払手数料…………… 12 各種業務委託料 3,100

18 負担金補助及 び交付金	100,000	001 高額介護サービス事業…………… 18 負担金 100,000
18 負担金補助及 び交付金	200	001 高額介護予防サービス事業…………… 18 負担金 200

2 款 保険給付費
4 項 高額介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 100, 200	千円 100, 120	千円 80	千円 38, 387	千円 0	千円 41, 784	千円 20, 029

2 款 保険給付費
5 項 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者 介護サービス費	160, 000	160, 000	0	61, 296		66, 723	31, 981
2 特定入所者 予防サービス費	200	120	80	77		83	40
計	160, 200	160, 120	80	61, 373	0	66, 806	32, 021

2 款 保険給付費
6 項 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合 算介護サービス費	13, 000	14, 000	△1, 000	4, 980		5, 421	2, 599
2 高額医療合 算介護予防 サービス費	200	160	40	77		83	40
計	13, 200	14, 160	△960	5, 057	0	5, 504	2, 639

3 款 地域支援事業費
1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	73, 011	62, 672	10, 339	28, 662		25, 375	18, 974
--------------------------------	---------	---------	---------	---------	--	---------	---------

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

18 負担金補助及 び交付金	160, 000	001 特定入所者介護サービス事業…………… 18 負担金	160, 000 160, 000
18 負担金補助及 び交付金	200	001 特定入所者予防サービス事業…………… 18 負担金	200 200

18 負担金補助及 び交付金	13, 000	001 高額医療合算介護サービス事業…………… 18 負担金	13, 000 13, 000
18 負担金補助及 び交付金	200	001 高額医療合算介護予防サービス事業…………… 18 負担金	200 200

10 需用費	3	001 訪問型サービス事業…………… 10 消耗品費	9, 422 3
11 役務費	83	11 手数料	83
12 委託料	1, 730	12 各種業務委託料	866
		18 負担金	8, 470
		002 通所型サービス事業……………	63, 589

3 款 地域支援事業費
1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 介護予防ケアマネジメント事業費	9,564	9,088	476	3,218		3,318	3,028
計	82,575	71,760	10,815	31,880	0	28,693	22,002

節		説 明
区 分	金 額	
13 使用料及び賃借料	千円 225	12 各種業務委託料 864 13 借上料 225 18 負担金 62,500
18 負担金補助及び交付金	70,970	
10 需用費	10	001 介護予防ケアマネジメント事業…………… 9,564 10 消耗品費 10 12 機械保守管理委託料 230 12 各種業務委託料 424 13 使用料 2,700 18 負担金 6,200
12 委託料	654	
13 使用料及び賃借料	2,700	
18 負担金補助及び交付金	6,200	

3 款 地域支援事業費
2 項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	1,991	2,302	△311	672		692	627
計	1,991	2,302	△311	672	0	692	627

1 報酬	47	001 地域介護予防活動支援事業…………… 91 7 報償金 50 10 消耗品費 34 11 通信運搬費 7
7 報償費	1,069	002 介護予防把握事業…………… 430 10 消耗品費 10 11 通信運搬費 220 12 各種業務委託料 200
10 需用費	128	003 地域リハビリテーション活動支援事業…………… 362 7 報償金 362
11 役務費	227	004 介護予防普及啓発事業…………… 1,108 1 会計年度任用職員報酬 47 7 報償金 657 10 消耗品費 84 12 各種業務委託料 320
12 委託料	520	

3項 包括的支援事業・任意事業費

3 款 地域支援事業費
3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	142, 069	126, 497	15, 572	76, 374	0	23, 891	41, 804

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	千円 2, 730	11 通信運搬費 20 11 手数料 290 18 事業費補助金 2, 730

3 款 地域支援事業費
4 項 その他諸費

1 審査支払手数料	300	300	0	101		104	95
2 高額介護予防サービス費相当事業	300	300	0	101		104	95
計	600	600	0	202	0	208	190

12 委託料	300	001 審査支払手数料…………… 300 12 各種業務委託料 300
18 負担金補助及び交付金	300	001 高額介護予防サービス費相当事業…………… 300 18 負担金 300

4 款 基金積立金
1 項 基金積立金

1 基金積立金	461	211	250			460	1
計	461	211	250	0	0	460	1

24 積立金	461	001 介護保険給付等準備基金積立金…………… 461 24 積立金 461

5 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

1 第 1 号被保険者保険料還付金	1, 745	1, 796	△51				1, 745
2 償還金	1	1	0				1
計	1, 746	1, 797	△51	0	0	0	1, 746

22 償還金利子及び割引料	1, 745	001 第 1 号被保険者保険料還付金…………… 1, 745 22 償還金 1, 745
22 償還金利子及び割引料	1	001 償還金…………… 1 22 償還金 1

6 款 予備費
1 項 予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他の 手当	計		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	50	4,578					4,578	4,578	
	計	50	4,578					4,578	4,578	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職	50	4,760					4,760	4,760	
	計	50	4,760					4,760	4,760	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職		△ 182					△ 182	△ 182	
	計		△ 182					△ 182	△ 182	

2 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	14	8,359	31,550	30,617	70,526	12,619	83,145	
前 年 度	12	5,694	29,030	25,881	60,605	11,289	71,894	
比 較	2	2,665	2,520	4,736	9,921	1,330	11,251	

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度	500	890	340		7,240			30	
前 年 度	540	860	320		4,690			50	
比 較	△ 40	30	20		2,550			△ 20	
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
本 年 度		8,072	6,255	550		420	6,320		
前 年 度		7,127	5,594	440		450	5,810		
比 較		945	661	110		△ 30	510		

ア 会計年度任用職員以外の職員 (単位：千円)								
区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	9		31,550	28,770	60,320	10,880	71,200	
前 年 度	8		29,030	24,610	53,640	10,190	63,830	
比 較	1		2,520	4,160	6,680	690	7,370	

(職員手当の内訳) (単位：千円)									
区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度	500	890	340		7,240			30	
前 年 度	540	860	320		4,690			50	
比 較	△ 40	30	20		2,550			△ 20	
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
本 年 度		6,830	5,650	550		420	6,320		
前 年 度		6,280	5,170	440		450	5,810		
比 較		550	480	110		△ 30	510		

イ 会計年度任用職員						(単位：千円)		
区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	5	8,359		1,847	10,206	1,739	11,945	
前 年 度	4	5,694		1,271	6,965	1,099	8,064	
比 較	1	2,665		576	3,241	640	3,881	

(職員手当の内訳) (単位：千円)									
区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休日給	管 理 職 手 当
本 年 度									
前 年 度									
比 較									
区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
本 年 度		1,242	605						
前 年 度		847	424						
比 較		395	181						

(２) 給料及び職員手当の増減額の明細 (単位：千円)					
区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,520	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増 加 分	460		
		そ の 他 の 増 減 分	2,060	人事異動等に伴う減	
職 員 手 当	4,736	制度改正に伴う増減分	54	扶養手当 54	
		そ の 他 の 増 減 分	4,682	扶養手当 △ 94 住居手当 30 通勤手当 20 時間外勤務手当 2,550 休日給 △ 20 期末手当 945 勤勉手当 661 寒冷地手当 110 児童手当 △ 30 退職手当負担金 510	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与		(単位：円)					
区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	286,075					
	平均給与月額(円)	340,551					
	平均年齢(歳)	35					
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	271,171					
	平均給与月額(円)	345,102					
	平均年齢(歳)	35					

イ 初任給		(単位：円)					
区 分		行 政 職	公 安 職	技能労務職	医 療 職		
					給料表(一)	給料表(二)	給料表(三)
高 校 卒	魚 沼 市	188,000	216,400	185,700			
	国 の 制 度	188,000	216,400	185,700			
短 大 卒	魚 沼 市	204,400	237,000			208,300	240,600
	国 の 制 度	204,400	237,000			208,300	240,600
大 学 卒	魚 沼 市	220,000	255,200			227,400	255,400
	国 の 制 度	220,000	255,200			227,400	255,400
(医)新大6卒	魚 沼 市				291,400		
	国 の 制 度				291,400		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	2	25.0	4 級			3 級		
	3 級	2	25.0	3 級			2 級		
	2 級	2	25.0	2 級			1 級		
	1 級	2	25.0	1 級					
	計	8	100.0	計			計		
令和6年1月1日現在	6 級			6 級			5 級		
	5 級			5 級			4 級		
	4 級	2	28.6	4 級			3 級		
	3 級	1	14.2	3 級			2 級		
	2 級	2	28.6	2 級			1 級		
	1 級	2	28.6	1 級					
	計	7	100.0	計			計		

区 分	医 療 職 (一)			医 療 職 (二)			医 療 職 (三)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		
令和6年1月1日現在	4 級			5 級			5 級		
	3 級			4 級			4 級		
	2 級			3 級			3 級		
	1 級			2 級			2 級		
				1 級			1 級		
	計			計			計		

(級別の基準となる職務)

給料表〔行政職一〕

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度の知識経験を必要とする副部長若しくは参事
	保育士及び保育教諭	高度な知識経験を必要とする保育士及び保育教諭	副園長 主任保育士 主任保育教諭	園長 副参事保育士 副参事保育教諭		

給料表〔公安職〕

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
公 安 職	消防士	消防士長及び消防副士長	消防司令補	消防司令	消防司令長	任命権者が指定する消防司令長
			高度な知識経験を必要とする消防士長	高度な知識経験を必要とする消防司令補	任命権者が指定する消防司令	

給料表〔技能労務職〕

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
技能労務職	技能職員	技能職員	高度の技能又は経験を必要とする技能職員及び主任の技能職員	特に長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員	極めて長期の経験及び高度の技能を有する主任の技能職員
	労務職員	経験を必要とする労務職員	長期の経験を有する労務職員及び主任の労務職員	特に長期の経験を有する主任の労務職員	
	1 この表において「技能職員」とは、技士、技能庁務員、工務員、施設管理員、調理師(調理師免許を有する者)、自動車運転員、事務技能員、歯科助手をいう。 2 この表において「労務職員」とは、看護助手、庁務員、調理員をいう。				

給料表〔医療職一〕

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
医 療 職	医師及び歯科医師	医長	副病院長及び部長	病院長及び診療所長

給料表〔医療職二〕

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医 療 職		薬剤師	高度な知識経験を必要とする薬剤師	主任薬剤師	薬局長及び主要業務を行う主任薬剤師
	管理栄養士及び栄養士	高度な知識経験を必要とする管理栄養士及び栄養士	主任管理栄養士及び主任栄養士	主要業務を行う主任管理栄養士及び主任栄養士	
	診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	高度な知識経験を必要とする診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び歯科衛生士	主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	主要業務を行う主任診療放射線技師、主任臨床検査技師、主任理学療法士及び主任歯科衛生士	

給料表〔医療職三〕

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医 療 職		保健師	高度な知識経験を必要とする保健師	保健師長及び主任保健師	任命権者が指定する保健師長
		看護師	高度な知識経験を必要とする看護師	看護師長、副看護師長及び主任看護師	総看護師長
	准看護師	高度な知識経験を必要とする准看護師	主任准看護師		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	技能労務職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8				
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8	8				
	号級数別内訳	1 号 給 (人)						
		2 号 給 (人)						
		3 号 給 (人)						
		4 号 給 (人)	8	8				
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		10	7				
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7	7				
	号級数別内訳	1 号 給 (人)						
		2 号 給 (人)						
		3 号 給 (人)	1	1				
		4 号 給 (人)	6	6				
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ 定年退職及び勸奨退職にかかる退職手当

区 分	2 0 年勤続の 者 (月分)	2 5 年勤続の 者 (月分)	3 5 年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3～45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国の制度と同じ	
住 居 手 当	国の制度と同じ	
通 勤 手 当	国の制度と同じ	

工業団地造成事業特別会計

議案第 13 号

令和 7 年度魚沼市工業団地造成事業特別会計予算

令和 7 年度魚沼市の工業団地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 550,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 18 日提出

魚沼市長 内 田 幹 夫

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円 30
	1 使用料	30
2 財産収入		507,000
	1 財産売払収入	507,000
3 繰越金		2,670
	1 繰越金	2,670
4 借入金		25,300
	1 一般会計借入金	25,300
5 県支出金		15,000
	1 県補助金	15,000
歳 入 合 計		550,000

歳 出

款	項	金 額
1 工業団地費		千円 41,300
	1 工業団地費	41,300
2 公債費		507,500
	1 公債費	507,500
3 予備費		1,200
	1 予備費	1,200
歳 出 合 計		550,000

1 総括
(歳入)

[illegible]

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 工業団地使用料	千円 30	千円 30	千円 0
計	30	30	0

2 款 財産収入

1 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	507,000	507,000	0
計	507,000	507,000	0

3 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	2,670	2,070	600
計	2,670	2,070	600

4 款 借入金

1 項 一般会計借入金

1 一般会計借入金	25,300	172,900	△147,600
計	25,300	172,900	△147,600

5 款 県支出金

1 項 県補助金

1 商工費県補助金	15,000	0	15,000
計	15,000	0	15,000

節		説 明
区 分	金 額	
1 工業団地使用料	千円 30	千円 行政財産目的外使用料 30

1 土地売払収入	507,000	水の郷工業団地用地売払収入 507,000

1 繰越金	2,670	前年度繰越金 2,670

1 一般会計借入金	25,300	一般会計借入金 25,300

1 商工費補助金	15,000	工業団地基盤整備事業補助金 15,000

3歳出

1款工業団地費

1項工業団地費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 工業団地管理費	千円 1,000	千円 900	千円 100	千円	千円	千円	千円 1,000
2 工業団地造成費	40,300	172,900	△132,600	15,000		25,300	
計	41,300	173,800	△132,500	15,000	0	25,300	1,000

2 款 公債費							
1 項 公債費							
1 元金	507,000	507,000	0			507,000	
2 利子	500	100	400				500
計	507,500	507,100	400	0	0	507,000	500

3 款 予備費							
1 項 予備費							
1 予備費	1,200	1,100	100				1,200
計	1,200	1,100	100	0	0	0	1,200

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 1	001 工業団地管理事業…………… 千円 1,000 11 手数料 1
12 委託料	999	12 施設維持管理委託料 999
12 委託料	7,217	001 工業団地造成事業…………… 40,300 12 測量調査設計委託料 7,023
14 工事請負費	33,083	12 各種業務委託料 194 14 工事請負費 33,083

22 償還金利子及び割引料	507,000	001 一般会計借入金元金…………… 507,000 22 償還金 507,000
22 償還金利子及び割引料	500	001 一般会計借入金利子…………… 500 22 償還金 500

病院事業会計

議案第 1 4 号

令和 7 年度魚沼市病院事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度魚沼市の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	1 3 4 床
(2) 年間患者数	1 0 4 , 0 9 0 人
入院	4 4 , 0 0 7 人
外来	6 0 , 0 8 3 人
(3) 一日平均患者数	3 6 1 人
入院	1 2 1 人
外来	2 4 0 人
(4) 主な建設改良事業	
・施設更新事業	
・医療機器更新事業	

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 病院事業収益		1 , 1 1 6 , 0 0 0 千円	
第 1 項 医業収益		5 6 , 9 4 3 千円	
第 2 項 医業外収益		1 , 0 5 8 , 9 5 6 千円	
第 3 項 特別利益		1 0 1 千円	
	支	出	
第 1 款 病院事業費用		1 , 0 6 8 , 0 0 0 千円	
第 1 項 医業費用		1 , 0 4 9 , 0 3 2 千円	
第 2 項 医業外費用		1 7 , 8 6 8 千円	
第 3 項 特別損失		1 0 0 千円	
第 4 項 予備費		1 , 0 0 0 千円	

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が

資本的支出額に対し不足する額５０，０００千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。。

収 入		
第１款	資本的収入	６２３，０００千円
第１項	企業債	２３４，８００千円
第２項	出資金	３７，０５８千円
第３項	負担金	３５１，１４２千円
支 出		
第１款	資本的支出	６７３，０００千円
第１項	建設改良費	２３９，４９４千円
第２項	企業債償還金	４２８，５０６千円
第３項	予備費	５，０００千円
(企業債)		

第５条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
病院事業	千円 ２３４，８００	証書借入	年５．０％以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第６条 一時借入金の限度額は、１００，０００千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第７条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(１) 各項計上に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第８条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議

決を経なければならない。

(１) 職員給与費 ６，４０７千円

(重要な資産の取得及び処分)

第９条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

(１) 取得する資産

種 類	名 称	数 量
器 械 備 品	多用途透析用監視装置	１式

令和７年２月１８日提出

魚沼市長 内 田 幹 夫

令和7年度魚沼市病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項
1. 病院事業収益	
	1. 医業収益
	2. 医業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1, 116, 000	
	56, 943	
1. 他会計負担金	56, 942	
2. その他医業収益	1	
	1, 058, 956	
1. 受取利息配当金	1	
2. 他会計負担金	632, 458	
3. 長期前受金戻入	393, 685	
4. その他医業外収益	32, 812	
	101	
1. 過年度損益修正益	100	
2. その他特別利益	1	

(支 出)

款	項
1. 病院事業費用	
	1. 医業費用
	2. 医業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1, 068, 000	
	1, 049, 032	
1. 給与費	6, 407	
2. 経費	626, 931	
3. 減価償却費	415, 594	
4. 資産減耗費	100	
	17, 868	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	17, 867	
2. 雑損失	1	
	100	
1. 過年度損益修正損	100	
	1, 000	
1. 予備費	1, 000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項
1. 資本的收入	
	1. 企業債
	2. 出資金
	3. 負担金

(支 出)

款	項
1. 資本の支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	623,000	
	234,800	
1. 企業債	234,800	
	37,058	
1. 出資金	37,058	
	351,142	
1. 負担金	351,142	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	673,000	
	239,494	
1. 施設整備費	30,594	
2. 機械備品購入費	208,900	
	428,506	
1. 企業債償還金	428,506	
	5,000	
1. 予備費	5,000	

令和7年度魚沼市病院事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 病院事業収益		1, 116, 000	1, 096, 000	20, 000
1. 医業収益		56, 943	56, 943	0
	1. 他会計負担金	56, 942	56, 942	0
	2. その他医業収益	1	1	0
2. 医業外収益		1, 058, 956	1, 038, 956	20, 000
	1. 受取利息配当金	1	1	0
	2. 他会計負担金	632, 458	623, 258	9, 200
	3. 長期前受金戻入	393, 685	382, 805	10, 880
	4. その他医業外収益	32, 812	32, 892	△80
3. 特別利益		101	101	0
	1. 過年度損益修正益	100	100	0
	2. その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
他会計負担金	56, 942	政策的医療交付金分(救急医療分) 56, 942
その他医業収益	1	費目のみ 1
預金利息	1	預金利息 1
他会計負担金	632, 458	企業債償還利息分
		小出病院分 15, 000
		堀之内病院分 2, 867
		政策的医療交付金分 566, 058
		企業会計費用分 48, 533
長期前受金戻入	393, 685	長期前受金戻入 393, 685
その他医業外収益	32, 812	県負担金 32, 436
		行政財産目的外使用料 376
過年度損益修正益	100	過年度損益修正益 100
その他特別利益	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 病院事業費用		1,068,000	1,036,000	32,000
1. 医業費用		1,049,032	1,019,555	29,477
	1. 給与費	6,407	5,247	1,160
	2. 経費	626,931	625,963	968
	3. 減価償却費	415,594	388,245	27,349

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	3,030	一般職 1人	3,030
手当	1,967	通勤手当	260
		時間外勤務手当	250
		期末手当	427
		勤勉手当	360
		寒冷地手当	60
		退職手当負担金	610
賞与引当金繰入額	468	期末、勤勉手当繰入額	393
		共済組合負担金等繰入額	75
報酬	36	病院運営審議会委員報酬	36
法定福利費	906	共済組合負担金	836
		共済組合追加費用	40
		共済組合事務費負担金	20
		災害補償基金負担金	10
旅費交通費	47	費用弁償	30
		普通旅費	17
消耗品費	15	事務用消耗品代	15
修繕費	2,300	建物、設備等修理代	2,000
		医療機器等修理代	300
保険料	246	火災保険料	246
委託料	1,237	企業会計システム保守委託料	237
		廃棄物収集運搬業務委託料	1,000
交付金	623,000	政策的医療交付金	623,000
諸会費	80	自治体病院開設者協議会等負担金	80
雑費	6	振込手数料	6
建物減価償却費	203,000	建物減価償却費	203,000
構築物減価償却費	85,000	構築物減価償却費	85,000
機械備品減価償却費	127,594	機械備品減価償却費	127,594

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 資産減耗費	100	100	0
2. 医業外費用		17,868	15,345	2,523
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	17,867	15,344	2,523
	2. 雑損失	1	1	0
3. 特別損失		100	100	0
	1. 過年度損益修正損	100	100	0
4. 予備費		1,000	1,000	0
	1. 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
固定資産除却費	100	備品等除却費 100
企業債利息	17,867	企業債償還利息 小出病院分 15,000 堀之内病院分 2,867
雑支出	1	費目のみ 1
過年度損益修正損	100	過年度損益修正損 100
予備費	1,000	予備費 1,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		623,000	938,000	△315,000
1. 企業債		234,800	503,800	△269,000
	1. 企業債	234,800	503,800	△269,000
2. 出資金		37,058	36,581	477
	1. 出資金	37,058	36,581	477
3. 負担金		351,142	397,619	△46,477
	1. 負担金	351,142	397,619	△46,477

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	234,800	病院事業債等 小出病院整備事業分 25,900 医療機器更新分 208,900
他会計出資金	37,058	一般会計出資金 堀之内病院企業債償還元金分 37,058
他会計負担金	351,142	一般会計負担金 小出病院企業債償還元金分 351,142

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的支出		673,000	978,000	△305,000
1. 建設改良費		239,494	553,160	△313,666
	1. 施設整備費	30,594	176,760	△146,166
	2. 機械備品購入費	208,900	376,400	△167,500
2. 企業債償還金		428,506	419,840	8,666
	1. 企業債償還金	428,506	419,840	8,666
3. 予備費		5,000	5,000	0
	1. 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事請負費	30,594	施設整備等工事 30,594
機械備品購入費	208,900	医療機器更新 208,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	428,506	企業債償還元金 小出病院分 391,448 堀之内病院分 37,058
予備費	5,000	予備費 5,000

令和7年度魚沼市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

		（単位：円）
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		49,000,000
減価償却費		415,594,000
引当金の増減額（△は減少）		1,000
長期前受金戻入額		△ 393,685,000
受取利息及び配当金（△）		△ 1,000
支払利息		17,867,000
固定資産除却費		100,000
未収金の増減額（△は増加）		1,060,000
未払金の増減額（△は減少）		△ 115,500
小計		89,820,500
利息及び配当金の受取額		1,000
利息の支払額		△ 17,867,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		71,954,500
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 654,645,900
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		375,181,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 279,464,900
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		578,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 428,506,000
他会計からの出資による収入		37,058,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		187,252,000
資金増加額（又は減少額）		
資金期首残高		422,333,524
資金期末残高		402,075,124

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 （人）	一般職 （人）	報 酬 （千円）	給 料 （千円）	手 当 （千円）	計 （千円）		
本年度	6	1	72	3,030	2,360	5,462	981	6,443
前年度	6	1	72	2,560	1,793	4,425	822	5,247
比 較				470	567	1,037	159	1,196

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
	本年度			260		250				
	前年度					150			100	
	比 較			260		100			△ 100	
	区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
		（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）	（千円）
本年度			640	540	60			610		
前年度			527	446	40			530		
比 較			113	94	20			80		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	6	1	72	3,030	2,360	5,462	981	6,443
前年度	6	1	72	2,560	1,793	4,425	822	5,247
比 較				470	567	1,037	159	1,196

手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜勤手当 (千円)	休 日 給 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本年度			260		250				
	前年度					150			100	
	比 較			260		100			△ 100	
	区 分	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度		640	540	60			610		
	前年度		527	446	40			530		
	比 較		113	94	20			80		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度								
前年度								
比 較								

手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜勤手当 (千円)	休 日 給 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本年度									
	前年度									
	比 較									
	区 分	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度									
	前年度									
	比 較									

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	470	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	56		
		その他の増減分	414	人事異動等に伴う増	
手 当	567	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	567	通勤手当 260 時間外勤務手当 100 休日給 △ 100 期末手当 113 勤勉手当 94 寒冷地手当 20 退職手当負担金 80	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	251,000
	平 均 給 与 月 額 (円)	310,095
	平 均 年 齢 (歳)	28
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	211,900
	平 均 給 与 月 額 (円)	233,364
	平 均 年 齢 (歳)	25

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級	1	100.0
	1級		
	計	1	100.0
令和6年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	1	100.0
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験を必要とする副部長、課長等

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤続の者 (月分)	2 5 年 勤続の者 (月分)	3 5 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置（2～20%加算）	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置（2～20%加算）	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	損益勘定 留保資金
骨密度測定装置	千円 10,200	—	千円 —	令和7年度	千円 10,200	千円 —	千円 10,200	千円 —

令和6年度魚沼市病院事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位：円

1	医業収益			
	(1) 他会計負担金	<u>56,942,000</u>	56,942,000	
2	医業費用			
	(1) 給与費	6,094,179		
	(2) 経費	623,600,720		
	(3) 減価償却費	391,834,900		
	(4) 資産減耗費	<u>620,282</u>	<u>1,022,150,081</u>	
	医業損失			965,208,081
3	医業外収益			
	(1) 他会計負担金	625,397,000		
	(2) 長期前受金戻入	387,045,085		
	(3) その他医業外収益	<u>32,918,490</u>	1,045,360,575	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>15,387,423</u>	<u>15,387,423</u>	<u>1,029,973,152</u>
	経常利益			64,765,071
	当年度純利益			64,765,071
	前年度繰越欠損金			<u>1,537,400,039</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,472,634,968</u></u>

令和6年度魚沼市病院事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		455,917,535		
ロ 建物	4,244,934,895			
減価償却累計額	<u>△ 1,667,047,008</u>	2,577,887,887		
ハ 構築物	964,681,781			
減価償却累計額	<u>△ 594,365,717</u>	370,316,064		
ニ 機械及び備品	1,600,049,114			
減価償却累計額	<u>△ 1,108,609,398</u>	<u>491,439,716</u>		
有形固定資産合計			<u>3,895,561,202</u>	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>350,000</u>		
無形固定資産合計			<u>350,000</u>	
固定資産合計				3,895,911,202
2 流動資産				
(1) 現金・預金			422,333,524	
(2) 未収金				
イ 医業未収金	2,083,748			
ロ 医業外未収金	127,921,000			
ハ その他未収金	<u>28,255,000</u>			
未収金合計		158,259,748		
貸倒引当金		<u>△ 371,777</u>	<u>157,887,971</u>	
流動資産合計			<u>580,221,495</u>	
資産合計			<u><u>4,476,132,697</u></u>	

＜ 負 債 の 部 ＞				
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,836,134,142</u>			
企業債合計		<u>2,836,134,142</u>		
固定負債合計				2,836,134,142
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>428,506,000</u>			
企業債合計		428,506,000		
(2) 未払金		47,226,400		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	<u>467,000</u>			
引当金合計		<u>467,000</u>		
流動負債合計				476,199,400
5 繰延収益				
長期前受金		3,404,728,203		
収益化累計額		<u>△ 2,442,697,562</u>		
繰延収益合計			<u>962,030,641</u>	
負債合計				4,274,364,183

＜ 資 本 の 部 ＞				
6 資本金				1,441,653,947
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 他会計負担金	64,317,535			
ロ その他資本剰余金	<u>168,432,000</u>			
資本剰余金合計		232,749,535		
(2) 剰余金				
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,472,634,968</u>			
欠損金合計		<u>1,472,634,968</u>		
剰余金合計			<u>△ 1,239,885,433</u>	
資本合計			<u>201,768,514</u>	
負債資本合計			<u><u>4,476,132,697</u></u>	

令和7年度魚沼市病院事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

単位：円

< 資 産 の 部 >

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		455,917,535		
ロ 建物	4,244,934,895			
減価償却累計額	<u>△ 1,870,047,008</u>	2,374,887,887		
ハ 構築物	964,681,781			
減価償却累計額	<u>△ 679,365,717</u>	285,316,064		
ニ 機械及び備品	2,207,484,114			
減価償却累計額	<u>△ 1,236,203,398</u>	<u>971,280,716</u>		
有形固定資産合計			<u>4,087,402,202</u>	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>350,000</u>		
無形固定資産合計			<u>350,000</u>	
固定資産合計				4,087,752,202
2 流動資産				
(1) 現金・預金			402,075,124	
(2) 未収金				
イ 医業未収金	2,023,748			
ロ 医業外未収金	126,921,000			
ハ その他未収金	<u>28,255,000</u>			
未収金合計		157,199,748		
貸倒引当金		<u>△371,777</u>	<u>156,827,971</u>	
流動資産合計			<u>558,903,095</u>	
資産合計			<u><u>4,646,655,297</u></u>	

< 負 債 の 部 >

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,985,105,537</u>			
企業債合計		<u>2,985,105,537</u>		
固定負債合計				2,985,105,537
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>429,728,605</u>			
企業債合計		429,728,605		
(2) 未払金			0	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	<u>468,000</u>			
引当金合計		<u>468,000</u>		
流動負債合計				430,196,605
5 繰延収益				
長期前受金		3,731,809,203		
収益化累計額		<u>△2,836,382,562</u>		
繰延収益合計				<u>895,426,641</u>
負債合計				4,310,728,783

< 資 本 の 部 >

6 資本金				1,478,711,947
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		0		
ロ 他会計負担金	<u>280,849,535</u>			
資本剰余金合計		280,849,535		
(2) 剰余金				
イ 当年度末処理欠損金	<u>1,423,634,968</u>			
欠損金合計		<u>1,423,634,968</u>		
剰余金合計				<u>△1,142,785,433</u>
資本合計				<u>335,926,514</u>
負債資本合計				<u><u>4,646,655,297</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

・主な耐用年数

建物 10～39 年

構築物 10～15 年

器具及び備品 4～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(2) 引当金の計上方法

① 貸 倒 引 当 金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

② 賞 与 引 当 金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③ 退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、免税事業者のため、税込方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

令和 6 年度末	令和 7 年度末
3, 550, 033 千円	3, 329, 358 千円

3. セグメント関係

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは小出病院事業とし、セグメントに配分不能な旧堀之内病院に係る部分については「調整額」に記載している。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

単位：千円

	小出病院事業	調整額	合計
医業収益	56, 943	0	56, 943
医業費用	1, 049, 032	0	1, 049, 032
医業損益	△992, 089	0	△992, 089
経常損益	49, 000	0	49, 000
セグメント資産	4, 617, 823	28, 832	4, 646, 655
セグメント負債	4, 118, 065	192, 664	4, 310, 729
その他の事項			
他会計繰入金	629, 591	2, 867	632, 458
減価償却費	415, 594	0	415, 594
受取利息	1	0	1
支払利息	15, 000	2, 867	17, 867
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	607, 535	0	607, 535

4. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

賞与引当金 467 千円

ガス事業会計

令和 7 年度魚沼市ガス事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度魚沼市のガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 供給戸数 (年度末見込み) 7 , 5 3 7 戸
- (2) 年間販売予定量 1 2 , 6 3 8 , 0 0 0 m³
- (3) 一日平均販売予定量 3 4 , 6 2 5 m³
- (4) 主な建設改良事業
 - ・導管耐震対策事業
 - ・他工事関連布設替・移設事業

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	ガス事業収益	1 , 7 1 6 , 0 0 0 千円
第 1 項	営業収益	1 , 6 9 8 , 6 0 0 千円
第 2 項	営業外収益	1 7 , 3 9 9 千円
第 3 項	特別利益	1 千円
支 出		
第 1 款	ガス事業費用	1 , 7 0 7 , 0 0 0 千円
第 1 項	営業費用	1 , 6 8 4 , 9 0 0 千円
第 2 項	営業外費用	1 2 , 0 9 9 千円
第 3 項	特別損失	1 千円
第 4 項	予備費	1 0 , 0 0 0 千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 1 9 4 , 0 0 0 千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。) 。

収 入		
第 1 款	資本的収入	3 5, 0 0 0 千円
第 1 項	負担金	3 4, 9 9 9 千円
第 2 項	固定資産売却代金	1 千円
支 出		
第 1 款	資本的支出	2 2 9, 0 0 0 千円
第 1 項	建設改良費	2 0 5, 5 0 0 千円
第 2 項	企業債償還金	1 3, 5 0 0 千円
第 3 項	予備費	1 0, 0 0 0 千円
(一時借入金)		

第 5 条 一時借入金の限度額は、1 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1 6 1, 9 3 7 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、3 6, 0 0 0 千円と定める。

令和 7 年 2 月 1 8 日提出

魚沼市長 内 田 幹 夫

令和 7 年度魚沼市ガス事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項
1. ガス事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(支 出)

款	項
1. ガス事業費用	
	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,716,000	
	1,698,600	
1. 製品売上	1,666,700	
2. 営業雑収益	31,900	
	17,399	
1. 受取利息及び配当金	3,000	
2. 消費税及び地方消費税還付金	1	
3. 長期前受金戻入	8,300	
4. 雑収益	6,098	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,707,000	
	1,684,900	
1. 製造費	718,600	
2. 売上原価	595,400	
3. 供給販売及び一般管理費	341,400	
4. 営業雑費用	29,500	
	12,099	
1. 支払利息	1,600	
2. 消費税及び地方消費税	10,329	
3. 雑支出	170	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項
1. 資本的收入	
	1. 負担金
	2. 固定資産売却代金

(支 出)

款	項
1. 資本の支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	35,000	
	34,999	
1. 工事負担金	34,999	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	229,000	
	205,500	
1. 建設改良事務費	17,400	
2. 製造設備費	72,100	
3. 供給設備費	112,100	
4. 業務設備費	3,900	
	13,500	
1. 企業債償還金	13,500	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

令和7年度魚沼市ガス事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. ガス事業収益		1,716,000	1,889,000	△173,000
1. 営業収益		1,698,600	1,842,200	△143,600
	1. 製品売上	1,666,700	1,807,600	△140,900
	2. 営業雑収益	31,900	34,600	△2,700
2. 営業外収益		17,399	46,799	△29,400
	1. 受取利息及び配当金	3,000	1,220	1,780
	2. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	3. 長期前受金戻入	8,300	8,200	100
	4. 雑収益	6,098	37,378	△31,280
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
ガス売上	1,666,700	ガス料金1,666,700
受注工事収益	25,950	内管工事収益25,950
器具販売収益	5,900	警報器使用料収益5,900
その他営業雑収益	50	内管工事士資格試験、講習受託料等50
預金利息	10	預金利息10
有価証券利息	2,990	有価証券利息2,990
消費税及び地方消費税還付金	1	費目のみ1
長期前受金戻入	8,300	受贈財産評価額14 工事負担金3,052 補償料5,234
雑収益	6,098	ガス料金負担軽減支援事業補助金6,000 図面交付手数料等98
過年度損益修正益	1	費目のみ1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 売上原価	595, 400	643, 100	△47, 700

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
消耗工具器具備品費	55	消耗工具器具備品費 55
消耗品費	784	事務用消耗品費 50
		作業用消耗品費 635
		庁用車燃料費 89
		参考図書 10
電力料	3, 358	ガス製造所等電気料 2, 869
		庁舎電気料 489
使用ガス費	202	自家使用ガス費 202
修繕費	2, 870	製造設備修繕費 2, 500
		庁用車修繕費 150
		庁舎修繕費 220
通信費	130	郵送料 10
		電話料 120
保険料	383	都市ガス事業者賠償責任保険料 280
		自賠責保険料 18
		自動車共済分担金 15
		建物災害共済分担金 70
委託作業費	11, 473	設備保守点検等委託料 11, 322
		ガス導管漏えい調査委託料 55
		電算機器保守点検委託料 51
		複合機保守点検委託料 45
賃借料	10	高速道路通行料 10
租税課金	12	自動車重量税 10
		印紙代 2
研修費	70	研修会受講料 70
たな卸減耗費	1	費目のみ 1
固定資産除却費	2	製造設備除却費 2
雑費	161	日本ガス協会会費等 161
減価償却費	25, 000	製造設備減価償却費 25, 000
ガス売上原価	595, 400	原料ガス購入費 531, 600
		事業者間精算費 63, 800

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3. 供給販売及び一般管理費	341,400	342,900	△1,500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
報酬	72	公営企業運営審議会委員報酬 72
給料	46,993	一般職 8人 35,209 会計年度任用職員(施設管理) 8,890 会計年度任用職員(営業事務補助) 2,038 会計年度任用職員(検針事務補助) 428 会計年度任用職員(料金事務補助) 428
手当	26,588	一般職 扶養手当 794 通勤手当 189 時間外勤務手当 3,197 休日給 40 管理職手当 560 管理職員特別勤務手当 10 期末手当 5,396 勤勉手当 4,443 寒冷地手当 522 児童手当 480 退職手当負担金 7,050 会計年度任用職員 通勤手当 131 時間外勤務手当 467 夜勤手当 333 期末手当 1,967 勤勉手当 1,009
賞与引当金繰入額	5,944	期末、勤勉手当繰入額 4,956 共済組合負担金等繰入額 988
法定福利費	13,735	共済組合負担金 10,420 共済組合追加費用 430 災害補償基金負担金 78 会計年度任用職員社会保険料等 2,807
厚生福利費	138	職員健康診断費等 138

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
旅費	337	費用弁償 37 普通旅費 300
消耗工具器具備品費	65	消耗工具器具備品費 65
消耗品費	18,761	ガスメーター費 15,540 事務用消耗品費 414 検針、徴収用消耗品費 136 作業用消耗品費 1,014 庁用車燃料費 698 ガス付臭剤 825 参考図書等 134
印刷製本費	1,498	検針、徴収用等印刷製本費 1,498
電力料	1,981	供給所等電気料 1,354 庁舎電気料 627
使用ガス費	1,649	自家使用ガス費 1,649
水道料	20	供給所水道料 20
修繕費	6,009	供給設備修繕費 900 本支管等修繕費 3,128 庁用車修繕費 811 庁舎修繕費 82 業務用機器修繕費 32 路面復旧費 1,056
特別修繕引当金繰入額	30,000	ガスホルダー開放検査引当金繰入額 30,000
通信費	2,835	施設専用回線使用料 1,351 郵送料 1,319 電話料 165
運搬費	18	付臭剤容器送料 18
手数料	1,850	口座振替、窓口収納手数料等 1,850
保険料	282	都市ガス事業者賠償責任保険料 40 自賠償保険料 72 自動車共済分担金 147 建物災害共済分担金 23
委託作業費	53,184	設備保守点検等委託料 11,491

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 営業雑費用	29,500	32,700	△3,200
2. 営業外費用		12,099	10,899	1,200
	1. 支払利息	1,600	1,800	△200

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		ガス導管漏えい調査委託料 2,000
		定期保安巡回点検委託料 16,321
		検定満期等メーター取替委託料 6,456
		検針委託料 10,905
		電算機器保守点検委託料 1,571
		コンビニ等収納代行業務委託料 498
		開閉栓業務委託料 2,056
		緊急修繕工事当番業務委託料 1,886
賃借料	1,325	施設用地借地料 82
		電算機器使用料 708
		複合機使用料 439
		高速道路通行料 75
		容器賃借料 21
租税課金	81	自動車重量税 73
		印紙代 8
研修費	173	研修会受講料 173
需要開発費	155	ガス販売促進費 9
		ガス水道フェア開催費用 146
たな卸減耗費	500	貯蔵品減耗費 500
固定資産除却費	5,501	供給設備除却費 5,000
		業務設備除却費 500
		施設等撤去工事費 1
雑費	736	日本ガス協会会費等 736
減価償却費	120,870	供給設備減価償却費 115,680
		業務設備減価償却費 4,570
		無形固定資産減価償却費 620
貸倒引当金繰入額	100	貸倒引当金繰入額 100
受注工事費用	24,700	内管工事費用 24,700
器具販売費用	4,800	警報器リース料 4,800

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. 消費税及び地方消費税	10,329	8,929	1,400
	3. 雑支出	170	170	0
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債利息	1,599	企業債償還利息 1,599
一時借入金利息	1	費目のみ 1
消費税及び地方消費税	10,329	消費税及び地方消費税納付金 10,329
雑支出	170	その他雑支出 170
過年度損益修正損	1	費目のみ 1
予備費	10,000	予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		35,000	26,000	9,000
1. 負担金		34,999	25,999	9,000
	1. 工事負担金	34,999	25,999	9,000
2. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工事負担金	34,998	本支管工事負担金 34,998
補償料	1	費目のみ 1
固定資産売却代金	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本の支出		229,000	257,000	△28,000
1. 建設改良費		205,500	230,600	△25,100
	1. 建設改良事務費	17,400	15,900	1,500
	2. 製造設備費	72,100	84,100	△12,000
	3. 供給設備費	112,100	130,400	△18,300
	4. 業務設備費	3,900	200	3,700

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給料	7,910	一般職 2人 7,910
手当	6,553	住居手当 340
		通勤手当 60
		時間外勤務手当 1,303
		休日給 10
		期末手当 1,710
		勤勉手当 1,440
		寒冷地手当 100
		退職手当負担金 1,590
法定福利費	2,820	共済組合負担金 2,700
		共済組合追加費用 100
		災害補償基金負担金 20
厚生福利費	17	職員健康診断費等 17
旅費	100	普通旅費 100
導管工事費	52,900	本支管布設工事費 52,900
施設工事費	17,100	製造施設設備更新等工事費 17,100
備品費	2,100	ガスメーター費 2,000
		事務用備品費 100
導管工事費	79,440	本支管布設工事費 18,700
		本支管布設替工事費 54,300
		供給管工事費 6,440
施設工事費	4,000	供給施設設備更新等工事費 4,000
備品費	9,310	ガスメーター費 7,420
		供給用備品費 1,890
測量設計費	19,350	管渠添架等実施設計委託料 19,350
施設工事費	407	庁舎設備更新等工事費 407

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2. 企業債償還金		13,500	16,400	△2,900
	1. 企業債償還金	13,500	16,400	△2,900
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備品費	3,493	庁舎用備品費 3,493
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	13,500	企業債償還元金 13,500
予備費	10,000	予備費 10,000

令和7年度魚沼市ガス事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,815,034
減価償却費	145,870,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 48,061,000
長期前受金戻入額	△ 8,300,000
受取利息及び配当金（△）	△ 3,000,000
支払利息	1,599,000
固定資産除却費	5,500,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 16,513,425
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,045,446
たな卸資産の増減額（△は増加）	7,361,151
小計	87,225,314
利息及び配当金の受取額	3,000,000
利息の支払額	△ 1,599,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	88,626,314

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 190,312,505
有形固定資産の売却による収入	1,000
工事負担金等による収入	31,817,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,494,140

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,500,000

資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△ 83,367,826
資金期首残高	583,170,102
資金期末残高	499,802,276

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	31	90	83,864	52,592	136,546	25,391	161,937
前年度	10	31	75	77,391	49,081	126,547	23,722	150,269
比 較			15	6,473	3,511	9,999	1,669	11,668

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,130	340	947		6,633		1,279	50	560
	前年度	1,500	340	1,065		6,557		1,174	30	560
	比 較	△ 370		△ 118		76		105	20	
内 訳	区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	10	17,217	12,556	820		600	10,450		
	前年度	10	15,777	11,338	790		240	9,700		
内 訳	比 較		1,440	1,218	30		360	750		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	12	90	52,170	41,556	93,816	17,776	111,592
前年度	10	12	75	48,450	38,939	87,464	16,740	104,204
比 較			15	3,720	2,617	6,352	1,036	7,388

手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,130	340	350		5,413			50	560
	前年度	1,500	340	390		5,452			30	560
	比 較	△ 370		△ 40		△ 39			20	
	区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	10	11,968	9,865	820		600	10,450		
	前年度	10	10,986	8,941	790		240	9,700		
	比 較		982	924	30		360	750		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		19		31,694	11,036	42,730	7,615	50,345
前年度		19		28,941	10,142	39,083	6,982	46,065
比 較				2,753	894	3,647	633	4,280

手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度			597		1,220		1,279		
	前年度			675		1,105		1,174		
	比 較			△ 78		115		105		
	区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度		5,249	2,691						
	前年度		4,791	2,397						
	比 較		458	294						

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	6,473	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	459		
		その他の増減分	6,014	人事異動等に伴う増	6,014
手当	3,511	制度改正に伴う増減分	66	扶養手当	66
		その他の増減分	3,445	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 夜勤手当 休日給 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 児童手当 退職手当負担金	△ 436 △ 118 76 105 20 1,440 1,218 30 360 750

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	361,117
	平 均 給 与 月 額 (円)	404,505
	平 均 年 齢 (歳)	49
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	346,236
	平 均 給 与 月 額 (円)	421,171
	平 均 年 齢 (歳)	48

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	6級	1	8.3
	5級		
	4級	8	66.7
	3級	3	25.0
	2級		
	1級		
	計	12	100.0
令和6年1月1日現在	6級	1	9.1
	5級		
	4級	7	63.6
	3級	1	9.1
	2級	2	18.2
	1級		
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験 を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験を必要とする副部長、課長等

(4) 昇給

区 分			合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		12	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)		12	12
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	11	11
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		11	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11	11
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
	比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤続の者 (月分)	2 5 年 勤続の者 (月分)	3 5 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置（2～20％加算）	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置（2～20％加算）	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見 込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補償料	企業債	損益勘定 留保資金
ガス導管布設 替工事	千円 1, 400	—	千円 —	令和 7 年度	千円 1, 400	千円 —	千円 —	千円 1, 400

令和6年度魚沼市ガス事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位：円

1	製品売上			
	(1) ガス売上	<u>1,452,317,311</u>	1,452,317,311	
2	売上原価			
	(1) 年度当初たな卸高	5,323,067		
	(2) 当期製品製造原価	688,813,537		
	(3) 当年度製品仕入高	506,653,893		
	(4) 当年度自家使用高 (△)	1,318,457		
	(5) 年度末たな卸高 (△)	<u>5,161,093</u>	<u>1,194,310,947</u>	
	売上総利益			258,006,364
3	供給販売及び一般管理費 事業損失	<u>334,467,781</u>	<u>334,467,781</u>	76,461,417
4	営業雑収益			
	(1) 受注工事収益	29,691,314		
	(2) 器具販売収益	5,411,659		
	(3) その他営業雑収益	<u>51,897</u>	35,154,870	
5	営業雑費用			
	(1) 受注工事費用	28,211,062		
	(2) 器具販売費用	<u>4,378,743</u>	<u>32,589,805</u>	<u>2,565,065</u>
	営業損失			73,896,352
6	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,186,757		
	(2) 長期前受金戻入	8,238,575		
	(3) 雑収益	<u>78,688,328</u>	90,113,660	
7	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,797,392		
	(2) 雑支出	<u>7,537,186</u>	<u>9,334,578</u>	<u>80,779,082</u>
	経常利益			6,882,730
	当年度純利益			6,882,730
	前年度繰越利益剰余金			163,273,877
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>16,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>186,156,607</u></u>

令和6年度魚沼市ガス事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 製造設備	752,518,997		
減価償却累計額	<u>△ 481,499,911</u>	271,019,086	
ロ 供給設備	8,578,060,007		
減価償却累計額	<u>△ 7,210,076,503</u>	1,367,983,504	
ハ 業務設備	202,070,000		
減価償却累計額	<u>△ 117,636,103</u>	84,433,897	
ニ 建設仮勘定		<u>12,385,000</u>	
有形固定資産合計		1,735,821,487	
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>1,228,900</u>	
無形固定資産合計		1,228,900	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		<u>100,000,000</u>	
投資その他の資産合計		100,000,000	
固定資産合計			1,837,050,387
2 流動資産			
(1) 現金・預金		583,170,102	
(2) 未収金		135,665,675	
貸倒引当金	<u>△ 2,542,550</u>	133,123,125	
(3) 製品		5,161,093	
(4) 貯蔵品		<u>34,528,723</u>	
流動資産合計			<u>755,983,043</u>
資産合計			<u><u>2,593,033,430</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>68,436,729</u>		
企業債合計		68,436,729	
(2) 引当金			
イ 特別修繕引当金	<u>36,286,000</u>		
引当金合計		<u>36,286,000</u>	
固定負債合計			104,722,729
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,500,000</u>		
企業債合計		13,500,000	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	8,726,000		
ロ 特別修繕引当金	<u>78,100,000</u>		
引当金合計		86,826,000	
(3) 未払金		142,459,430	
(4) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			244,785,430
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,448,437,163	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,309,260,110</u>	
繰延収益合計			<u>139,177,053</u>
負債合計			488,685,212

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			1,748,191,611
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	20,000,000		
ロ 建設改良積立金	150,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>186,156,607</u>		
利益剰余金合計		<u>356,156,607</u>	
剰余金合計			<u>356,156,607</u>
資本合計			<u>2,104,348,218</u>
負債資本合計			<u><u>2,593,033,430</u></u>

令和7年度魚沼市ガス事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 製造設備	818,337,183		
減価償却累計額	<u>△ 506,499,911</u>	311,837,272	
ロ 供給設備	8,693,619,563		
減価償却累計額	<u>△ 7,325,763,503</u>	1,367,856,060	
ハ 業務設備	205,245,456		
減価償却累計額	<u>△ 122,200,103</u>	83,045,353	
ニ 建設仮勘定		<u>11,634,090</u>	
有形固定資産合計		1,774,372,775	
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>609,900</u>	
無形固定資産合計		609,900	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	<u>100,000,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>100,000,000</u>	
固定資産合計			1,874,982,675
2 流動資産			
(1) 現金・預金		499,802,276	
(2) 未収金	152,179,100		
貸倒引当金	<u>△ 2,542,550</u>	149,636,550	
(3) 製品		5,084,546	
(4) 貯蔵品		<u>27,244,119</u>	
流動資産合計			<u>681,767,491</u>
資産合計			<u><u>2,556,750,166</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>57,478,672</u>		
企業債合計		57,478,672	
(2) 引当金			
イ 特別修繕引当金	<u>66,286,000</u>		
引当金合計		<u>66,286,000</u>	
固定負債合計			123,764,672
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,958,057</u>		
企業債合計		10,958,057	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>8,828,000</u>		
引当金合計		8,828,000	
(3) 未払金		140,341,767	
(4) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			162,127,824
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,480,254,528	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,317,560,110</u>	
繰延収益合計			<u>162,694,418</u>
負債合計			448,586,914

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			1,764,191,611
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 利益積立金	20,000,000		
ロ 建設改良積立金	150,000,000		
ハ 当年度末処分利益剰余金	<u>173,971,641</u>		
利益剰余金合計		<u>343,971,641</u>	
剰余金合計			<u>343,971,641</u>
資本合計			<u>2,108,163,252</u>
負債資本合計			<u><u>2,556,750,166</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- 平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ①満期保有目的有価証券…原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ①貯蔵品…先入先出法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く。）…定額法（車両は定率法）
- ・主な耐用年数
- ガス供給所 8～38 年
- ガスホルダー 15～20 年
- 導管 13～22 年
- ②無形固定資産（リース資産を除く。）…定額法
- (4) 引当金の計上方法
- ①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- ④特別修繕引当金…10 年に 1 度実施予定であるガスホルダー開放検査費用の支出に備える。ガスホルダーは 4 基あり、それぞれの過去実施額を元に算出した額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
2. その他の注記
- (1) 引当金取り崩しによる現金支出
- ①賞与引当金 7,462 千円
- ②特別修繕引当金 78,100 千円（ガスホルダー開放検査実施予定）

水道事業会計

議案第 1 6 号

令和 7 年度魚沼市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度魚沼市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 (年度末見込み) 1 3 , 8 9 5 戸
- (2) 年間総給水量 3 , 5 9 5 , 0 0 0 m³
- (3) 一日平均給水量 9 , 8 4 9 m³
- (4) 主な建設改良事業
 - ・老朽管対策事業
 - ・蟹沢浄水場配水ポンプ更新事業

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	上水道事業収益	3 0 0 , 0 0 0 千円
第 1 項	営業収益	2 5 3 , 2 0 0 千円
第 2 項	営業外収益	4 6 , 7 9 9 千円
第 3 項	特別利益	1 千円
第 2 款	簡易水道事業収益	5 7 1 , 0 0 0 千円
第 1 項	営業収益	2 7 8 , 7 0 0 千円
第 2 項	営業外収益	2 9 2 , 1 9 9 千円
第 3 項	特別利益	1 0 1 千円
支 出		
第 1 款	上水道事業費用	2 7 4 , 0 0 0 千円
第 1 項	営業費用	2 6 1 , 5 0 0 千円
第 2 項	営業外費用	2 , 4 9 9 千円
第 3 項	特別損失	1 千円
第 4 項	予備費	1 0 , 0 0 0 千円
第 2 款	簡易水道事業費用	5 6 6 , 0 0 0 千円
第 1 項	営業費用	5 3 5 , 0 0 0 千円
第 2 項	営業外費用	2 0 , 8 8 9 千円

第3項	特別損失	111千円
第4項	予備費	10,000千円
(資本的収入及び支出)		
第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額446,000千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。）。		
収 入		
第1款	上水道事業資本的収入	111,000千円
第1項	企業債	110,000千円
第2項	負担金	998千円
第3項	補償料	1千円
第4項	固定資産売却代金	1千円
第2款	簡易水道事業資本的収入	306,000千円
第1項	企業債	272,800千円
第2項	負担金	17,298千円
第3項	補償料	1千円
第4項	固定資産売却代金	1千円
第5項	出資金	15,900千円
支 出		
第1款	上水道事業資本的支出	288,000千円
第1項	建設改良費	262,000千円
第2項	企業債償還金	16,000千円
第3項	予備費	10,000千円
第2款	簡易水道事業資本的支出	575,000千円
第1項	建設改良費	320,200千円
第2項	企業債償還金	244,800千円
第3項	予備費	10,000千円
(企業債)		

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業	千円 382,800	証書借入	年5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行っ	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮

			た後においては、当該見直し後の利率)	し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。
--	--	--	--------------------	--------------------------------

（一時借入金）

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

（1）職員給与費 125,801千円

（他会計からの補助金）

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

（1）統合前簡易水道事業の建設改良事業に要した企業債償還利息補助 226千円

（2）統合前簡易水道事業の減価償却費に要する費用補助 2,474千円

（3）簡易水道事業の建設改良事業に要した企業債償還利息補助 11,760千円

（4）企業職員に係る児童手当に要する費用補助 840千円

（5）簡易水道事業の減価償却費に要する費用補助 138,000千円
（たな卸資産購入限度額）

第10条 たな卸資産の購入限度額は、9,400千円と定める。

令和7年2月18日提出

魚沼市長 内 田 幹 夫

令和 7 年度魚沼市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項
1. 上水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益
2. 簡易水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	300,000	
	253,200	
1. 給水収益	252,000	
2. その他営業収益	1,200	
	46,799	
1. 受取利息及び配当金	1,390	
2. 他会計補助金	226	
3. 長期前受金戻入	30,335	
4. 資本費繰入収益	2,474	
5. 消費税及び地方消費税還付金	8,000	
6. その他営業外収益	4,374	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	
	571,000	
	278,700	
1. 給水収益	278,000	
2. その他営業収益	700	
	292,199	
1. 受取利息及び配当金	9,360	
2. 他会計補助金	12,600	
3. 長期前受金戻入	110,413	
4. 資本費繰入収益	138,000	
5. 消費税及び地方消費税還付金	16,100	
6. その他営業外収益	5,726	
	101	
1. 過年度損益修正益	1	
2. その他特別利益	100	

(支 出)

款	項
1. 上水道事業費用	
	1. 営業費用
	2. 営業外費用
2. 簡易水道事業費用	3. 特別損失
	4. 予備費
	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	274,000	
	261,500	
1. 原水及び浄水費	35,500	
2. 配水及び給水費	29,000	
3. 業務費	22,400	
4. 総係費	64,700	
5. 減価償却費	105,823	
6. 資産減耗費	4,002	
7. その他営業費用	75	
	2,499	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	2,328	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	170	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	
	566,000	
	535,000	
1. 原水及び浄水費	61,000	
2. 配水及び給水費	59,700	
3. 業務費	26,500	
4. 総係費	70,400	
5. 減価償却費	305,824	
6. 資産減耗費	11,501	
7. その他営業費用	75	
	20,889	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	20,138	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	750	
	111	
1. 過年度損益修正損	1	
2. その他特別損失	110	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項
1. 上水道事業資本的收入	
	1. 企業債
	2. 負担金
	3. 補償料
	4. 固定資産売却代金
2. 簡易水道事業資本的收入	
	1. 企業債
	2. 負担金
	3. 補償料
	4. 固定資産売却代金
	5. 出資金

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	111,000	
	110,000	
1. 企業債	110,000	
	998	
1. 工事負担金	998	
	1	
1. 補償料	1	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	
	306,000	
	272,800	
1. 企業債	272,800	
	17,298	
1. 工事負担金	17,298	
	1	
1. 補償料	1	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	
	15,900	
1. 出資金	15,900	

(支 出)

款	項
1. 上水道事業資本の支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
2. 簡易水道事業資本の支出	3. 予備費
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	288,000	
	262,000	
1. 建設改良事務費	6,800	
2. 原水及び浄水施設費	3,800	
3. 配水及び給水施設費	248,400	
4. 業務設備費	3,000	
	16,000	
1. 企業債償還金	16,000	
	10,000	
1. 予備費	10,000	
	575,000	
	320,200	
1. 建設改良事務費	10,300	
2. 原水及び浄水施設費	49,400	
3. 配水及び給水施設費	257,500	
4. 業務設備費	3,000	
	244,800	
1. 企業債償還金	244,800	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

令和7年度魚沼市水道事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業収益		300,000	312,000	△12,000
1. 営業収益		253,200	269,200	△16,000
	1. 給水収益	252,000	268,000	△16,000
	2. その他営業収益	1,200	1,200	0
2. 営業外収益		46,799	42,799	4,000
	1. 受取利息及び配当金	1,390	640	750
	2. 他会計補助金	226	303	△77
	3. 長期前受金戻入	30,335	31,690	△1,355
	4. 資本費繰入収益	2,474	2,397	77
	5. 消費税及び地方消費税還付金	8,000	3,900	4,100
	6. その他営業外収益	4,374	3,869	505
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
2. 簡易水道事業収益		571,000	582,000	△11,000
1. 営業収益		278,700	291,000	△12,300
	1. 給水収益	278,000	290,000	△12,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
水道料金	252,000	水道料金 252,000
加入金	1,169	加入金 1,169
営業雑収益	31	指定給水装置工事事業者登録等手数料等 31
預金利息	10	預金利息 10
有価証券利息	1,380	有価証券利息 1,380
一般会計補助金	226	企業債償還利息補助金 226
長期前受金戻入	30,335	受贈財産評価額 2,758
		工事負担金 24,474
		国庫補助金 1,241
		補償料 1,862
資本費繰入収益	2,474	資本費繰入収益 2,474
消費税及び地方消費税還付金	8,000	消費税及び地方消費税還付金 8,000
営業外雑収益	4,374	下水道事業事務費負担金 4,300
		図面交付手数料 67
		行政財産目的外使用料等 7
過年度損益修正益	1	費目のみ 1

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	2. その他営業収益	700	1,000	△300
2. 営業外収益		292,199	290,889	1,310
	1. 受取利息及び配当金	9,360	6,025	3,335
	2. 他会計補助金	12,600	11,700	900
	3. 長期前受金戻入	110,413	112,364	△1,951
	4. 資本費繰入収益	138,000	138,000	0
	5. 消費税及び地方消費税還付金	16,100	20,400	△4,300
	6. その他営業外収益	5,726	2,400	3,326
3. 特別利益		101	111	△10
	1. 過年度損益修正益	1	1	0
	2. その他特別利益	100	110	△10

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
水道料金	278,000	水道料金 278,000
加入金	699	加入金 699
営業雑収益	1	費目のみ 1
預金利息	10	預金利息 10
有価証券利息	9,350	有価証券利息 9,350
一般会計補助金	12,600	企業債償還利息補助金 11,760 職員児童手当補助金 840
長期前受金戻入	110,413	受贈財産評価額 2,772 工事負担金 33,591 国庫補助金 26,853 県補助金 46,875 補償料 322
資本費繰入収益	138,000	資本費繰入収益 138,000
消費税及び地方消費税還付金	16,100	消費税及び地方消費税還付金 16,100
営業外雑収益	5,726	下水道事業事務費負担金 5,550 図面交付手数料 39 行政財産目的外使用料等 137
過年度損益修正益	1	費目のみ 1
その他特別利益	100	原子力発電所事故に伴う損害賠償金 100

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業費用		274,000	288,000	△14,000
1. 営業費用		261,500	275,100	△13,600
	1. 原水及び浄水費	35,500	43,100	△7,600
	2. 配水及び給水費	29,000	35,100	△6,100
	3. 業務費	22,400	20,700	1,700

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備消品費	100	浄水施設備消品費 100
燃料費	194	自家発電機用燃料費 194
委託料	1,737	水質検査委託料 336
		浄水施設、設備保守点検委託料 1,259
		草刈、除雪等業務委託料 142
賃借料	872	電算機器使用料 872
修繕費	1,320	浄水施設、設備修繕費 1,320
動力費	30,500	浄水施設動力費 30,500
薬品費	645	浄水用薬品費 645
負担金	132	浄水施設除雪費負担金 132
備消品費	504	配水施設備消品費 504
通信運搬費	782	配水施設専用回線使用料 515
		携帯電話等使用料 267
委託料	5,486	水質検査委託料 1,982
		配水施設、設備保守点検委託料 1,042
		緊急修繕工事当番業務委託料 1,012
		漏水調査委託料 1,000
		草刈、除雪等業務委託料 450
賃借料	50	機器等借上料 50
修繕費	12,530	送配水管修繕費 6,285
		配水施設、設備修繕費 1,320
		給水管移設、修繕費 4,925
路面復旧費	4,950	路面復旧費 4,950
動力費	4,500	配水施設動力費 4,500
負担金	198	配水施設除雪費負担金 198
備消品費	2,299	水道メーター費 2,147
		検針、徴収用備消品費 70

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 総係費	64,700	67,500	△2,800

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		営業用備消耗品費 82
印刷製本費	651	検針、徴収用等印刷製本費 651
通信運搬費	647	検針、徴収用郵送料 646 データ通信用回線使用料 1
委託料	16,596	検定満期等メーター取替委託料 6,516 検針委託料 6,106 電算機器保守点検委託料 262 コンビニ等収納代行業務委託料 475 給水装置工事調査等業務委託料 1,712 開閉栓業務委託料 1,521 市報うおぬまチラシ折込料 4
手数料	891	口座振替、窓口収納手数料等 891
賃借料	584	電算機器使用料 584
修繕費	732	機器修繕費 30 止水栓等義務修繕費 702
報酬	60	公営企業運営審議会委員報酬 60
給料	30,723	一般職 5人 19,740 会計年度任用職員(施設管理) 8,129 会計年度任用職員(検針事務補助) 408 会計年度任用職員(料金事務補助) 408 会計年度任用職員(事務補助) 2,038
手当	16,150	一般職 扶養手当 740 住居手当 270 通勤手当 50 時間外勤務手当 920 休日給 20 管理職手当 430 管理職員特別勤務手当 10 期末手当 3,022 勤勉手当 2,455

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		寒冷地手当 380 児童手当 300 退職手当負担金 3,950 会計年度任用職員 通勤手当 97 時間外勤務手当 429 夜勤手当 304 期末手当 1,832 勤勉手当 941
賞与引当金繰入額	3,342	期末、勤勉手当繰入額 2,793 共済組合負担金等繰入額 549
法定福利費	8,526	共済組合負担金 5,618 共済組合追加費用 240 災害補償基金負担金 55 会計年度任用職員社会保険料等 2,613
厚生福利費	110	職員健康診断費等 110
旅費	525	費用弁償 32 普通旅費 493
備消耗費	406	事務用備消耗費 406
燃料費	603	庁用車燃料費 570 自家発電機用燃料費 33
光熱水費	275	庁舎電気料 275
印刷製本費	14	封筒等印刷費 14
通信運搬費	113	郵送料 28 電話料 85
委託料	1,557	電算機器保守点検委託料 1,109 設備保守点検委託料 448
手数料	48	ごみ処理手数料 13 口座振込手数料等 35
賃借料	426	施設用地借地料 86 電算機器使用料 49 複合機使用料 226

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 減価償却費	105, 823	104, 596	1, 227
	6. 資産減耗費	4, 002	4, 002	0
	7. その他営業費用	75	102	△27
2. 営業外費用		2, 499	2, 899	△400
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	2, 328	2, 658	△330
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3. その他営業外費用	170	240	△70
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		高速道路通行料等 65
修繕費	694	庁用車修繕費 541
		庁舎修繕費 109
		工具器具備品修理費 44
補償金	1	費目のみ 1
研修費	461	研修会受講料 461
会費負担金	105	日本水道協会会費等 105
保険料	125	自賠責保険料 31
		自動車共済分担金 84
		建物災害共済分担金 10
貸倒引当金繰入額	400	貸倒引当金繰入額 400
租税課金	36	自動車重量税 32
		印紙代 4
有形固定資産減価償却費	104, 838	有形固定資産減価償却費 104, 838
無形固定資産減価償却費	985	無形固定資産減価償却費 985
固定資産除却費	4, 001	固定資産除却費等 4, 001
たな卸資産減耗費	1	費目のみ 1
営業雑支出	75	ガス水道フェア開催費用 75
企業債利息	2, 327	企業債償還利息 2, 327
一時借入金利息	1	費目のみ 1
消費税及び地方消費税	1	費目のみ 1
営業外雑支出	170	過年度分調定減による費用化 170
過年度損益修正損	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0
2. 簡易水道事業費用		566,000	571,000	△5,000
1. 営業費用		535,000	540,000	△5,000
	1. 原水及び浄水費	61,000	75,200	△14,200
	2. 配水及び給水費	59,700	71,800	△12,100

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
予備費	10,000	予備費 10,000
備消品費	400	浄水施設備消品費 400
燃料費	104	自家発電機用燃料費 104
委託料	23,315	水質検査委託料 5,237
		浄水施設、設備保守点検委託料 12,144
		草刈、除雪等業務委託料 5,934
賃借料	1,710	電算機器使用料 1,710
修繕費	6,251	浄水施設、設備修繕費 6,251
動力費	25,000	浄水施設動力費 25,000
薬品費	2,240	浄水用薬品費 2,240
負担金	1,980	浄水施設除雪費負担金 1,980
備消品費	658	配水施設備消品費 658
通信運搬費	2,243	配水施設専用回線使用料 2,084
		携帯電話使用料 159
委託料	23,701	水質検査委託料 16,352
		配水施設、設備保守点検委託料 2,697
		緊急修繕工事当番業務委託料 1,702
		漏水調査委託料 1,000
		草刈、除雪等業務委託料 1,950
賃借料	50	機器等借上料 50
修繕費	20,568	送配水管修繕費 15,250
		配水施設、設備修繕費 1,760
		給水管移設、修繕費 3,558
路面復旧費	9,900	路面復旧費 9,900
動力費	2,500	配水施設動力費 2,500
負担金	80	配水施設除雪費負担金 80

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3. 業務費	26,500	18,700	7,800
	4. 総係費	70,400	57,800	12,600

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
備消品費	2,816	水道メーター費 2,664 検針、徴収用備消品費 70 営業用備消品費 82
印刷製本費	651	検針、徴収用等印刷製本費 651
通信運搬費	820	検針、徴収用郵送料 819 データ通信用回線使用料 1
委託料	20,468	検定満期等メーター取替委託料 8,493 検針委託料 8,411 電算機器保守点検委託料 262 コンビニ等収納代行業務委託料 475 給水装置工事調査等業務委託料 1,458 開閉栓業務委託料 1,365 市報うおぬまチラシ折込料 4
手数料	923	口座振替、窓口収納手数料等 923
賃借料	584	電算機器使用料 584
修繕費	238	機器修繕費 30 止水栓等義務修繕費 208
報酬	60	公営企業運営審議会委員報酬 60
給料	25,419	一般職 4人 16,220 会計年度任用職員(施設管理) 8,383 会計年度任用職員(検針事務補助) 408 会計年度任用職員(料金事務補助) 408
手当	14,401	一般職 扶養手当 420 住居手当 180 通勤手当 50 時間外勤務手当 1,610 休日給 10 管理職手当 430 管理職員特別勤務手当 10

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		期末手当	2, 447
		勤勉手当	2, 007
		寒冷地手当	240
		児童手当	600
		退職手当負担金	3, 250
		会計年度任用職員	
		通勤手当	100
		時間外勤務手当	411
		夜勤手当	314
		期末手当	1, 534
		勤勉手当	788
賞与引当金繰入額	2, 691	期末、勤勉手当繰入額	2, 246
		共済組合負担金等繰入額	445
法定福利費	7, 349	共済組合負担金	4, 883
		共済組合追加費用	200
		災害補償基金負担金	35
		会計年度任用職員社会保険料等	2, 231
厚生福利費	90	職員健康診断費等	90
旅費	121	費用弁償	32
		普通旅費	89
備消耗品費	346	事務用備消耗品費	346
燃料費	372	庁用車燃料費	339
		自家発電機用燃料費	33
光熱水費	275	庁舎電気料	275
印刷製本費	14	封筒等印刷費	14
通信運搬費	113	郵送料	28
		電話料	85
委託料	17, 491	電算機器保守点検委託料	1, 470
		設備保守点検委託料	294
		変更認可申請書作成業務委託料	15, 727
手数料	44	ごみ処理手数料	9
		口座振込手数料等	35

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 減価償却費	305,824	302,396	3,428
	6. 資産減耗費	11,501	14,002	△2,501
	7. その他営業費用	75	102	△27
2. 営業外費用		20,889	20,889	0
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	20,138	20,288	△150
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3. その他営業外費用	750	600	150

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
賃借料	422	施設用地借地料 89
		電算機器使用料 49
		複合機使用料 226
		高速道路通行料等 58
修繕費	519	庁用車修繕費 400
		庁舎修繕費 75
		工具器具備品修理費 44
補償金	1	費目のみ 1
研修費	191	研修会受講料 191
会費負担金	117	日本水道協会会費等 117
保険料	200	自賠責保険料 43
		自動車共済分担金 126
		建物災害共済分担金 31
貸倒引当金繰入額	100	貸倒引当金繰入額 100
租税課金	64	自動車重量税 58
		印紙代 6
有形固定資産減価償却費	303,913	有形固定資産減価償却費 303,913
無形固定資産減価償却費	1,911	無形固定資産減価償却費 1,911
固定資産除却費	11,500	固定資産除却費 10,000
		施設等撤去工事費 1,500
たな卸資産減耗費	1	費目のみ 1
営業雑支出	75	ガス水道フェア開催費用 75
企業債利息	20,137	企業債償還利息 20,137
一時借入金利息	1	費目のみ 1
消費税及び地方消費税	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3. 特別損失		111	111	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
	2. その他特別損失	110	110	0
4. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
営業外雑支出	750	過年度分調定減による費用化 750
過年度損益修正損	1	費目のみ 1
放射能事故に伴う特別損失	110	水道水検査委託料 110
予備費	10,000	予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業資本的収入		111,000	1,000	110,000
1. 企業債		110,000	0	110,000
	1. 企業債	110,000	0	110,000
2. 負担金		998	998	0
	1. 工事負担金	998	998	0
3. 補償料		1	1	0
	1. 補償料	1	1	0
4. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0
2. 簡易水道事業資本的収入		306,000	352,000	△46,000
1. 企業債		272,800	316,200	△43,400
	1. 企業債	272,800	316,200	△43,400
2. 負担金		17,298	14,598	2,700
	1. 工事負担金	17,298	14,598	2,700
3. 補償料		1	1	0
	1. 補償料	1	1	0
4. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0
5. 出資金		15,900	21,200	△5,300
	1. 出資金	15,900	21,200	△5,300

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	110,000	上水道事業債 110,000
工事負担金	998	本支管工事負担金 998
補償料	1	費目のみ 1
固定資産売却代金	1	費目のみ 1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	272,800	簡易水道事業債等 272,800
工事負担金	17,298	本支管工事負担金 17,298
補償料	1	費目のみ 1
固定資産売却代金	1	費目のみ 1
出資金	15,900	企業債償還元金出資金 15,900

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 上水道事業資本的支出		288,000	240,000	48,000
1. 建設改良費		262,000	213,100	48,900
	1. 建設改良事務費	6,800	5,800	1,000
	2. 原水及び浄水施設費	3,800	42,000	△38,200
	3. 配水及び給水施設費	248,400	164,400	84,000
	4. 業務設備費	3,000	900	2,100
2. 企業債償還金		16,000	16,900	△900
	1. 企業債償還金	16,000	16,900	△900
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給料	3,130	一般職 1 人 3,130
手当	2,630	通勤手当 30
		時間外勤務手当 710
		休日給 10
		期末手当 650
		勤勉手当 550
		寒冷地手当 50
		退職手当負担金 630
法定福利費	1,030	共済組合負担金 980
		共済組合追加費用 40
		災害補償基金負担金 10
厚生福利費	10	職員健康診断費等 10
施設工事費	3,800	浄水施設工事費 3,800
施設工事費	238,550	本支管新設工事費 6,900
		本支管布設替工事費 115,650
		配水施設工事費 116,000
測量設計費	9,850	河川横断実施設計委託料 9,850
施設工事費	204	施設工事費 204
備品費	2,796	水道メーター費 100
		庁舎用備品費 2,696
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	16,000	企業債償還元金 16,000
予備費	10,000	予備費 10,000

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2. 簡易水道事業資本的支出		575,000	638,000	△63,000
1. 建設改良費		320,200	366,800	△46,600
	1. 建設改良事務費	10,300	9,500	800
	2. 原水及び浄水施設費	49,400	53,700	△4,300
	3. 配水及び給水施設費	257,500	302,700	△45,200
	4. 業務設備費	3,000	900	2,100
2. 企業債償還金		244,800	261,200	△16,400
	1. 企業債償還金	244,800	261,200	△16,400
3. 予備費		10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給料	3,850	一般職 1 人 3,850
手当	4,820	扶養手当 400 住居手当 290 通勤手当 30 時間外勤務手当 1,350 休日給 10 期末手当 920 勤勉手当 710 寒冷地手当 100 児童手当 240 退職手当負担金 770
法定福利費	1,620	共済組合負担金 1,550 共済組合追加費用 50 災害補償基金負担金 20
厚生福利費	10	職員健康診断費等 10
施設工事費	49,400	浄水施設工事費 49,400
施設工事費	257,500	本支管新設工事費 17,300 本支管布設替工事費 192,450 配水施設工事費 47,750
施設工事費	204	施設工事費 204
備品費	2,796	水道メーター費 100 庁舎用備品費 2,696
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	244,800	企業債償還元金 244,800

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
予備費	10,000	予備費 10,000

令和7年度魚沼市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,278,633
減価償却費	411,647,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 3,105,000
長期前受金戻入額	△ 140,748,000
受取利息及び配当金（△）	△ 10,750,000
支払利息	22,464,000
固定資産除却費	14,000,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 11,472,936
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,009,711
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 279,910
資本費繰入収益	△ 140,474,000
小計	140,550,076
利息及び配当金の受取額	10,750,000
利息の支払額	△ 22,464,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	128,836,076

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 502,827,635
有形固定資産の売却による収入	2,000
有価証券の売却による収入	100,000,000
工事負担金等による収入	16,634,729
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	140,474,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 245,716,906

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	382,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 260,800,000
他会計からの出資による収入	15,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,900,000

資金に係る換算差額

資金増加額（又は減少額）	21,019,170
資金期首残高	359,737,967
資金期末残高	380,757,137

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	10	23	120	63,122	43,040	106,282	19,519	125,801
前年度	10	24	100	63,823	42,270	106,193	19,882	126,075
比 較		△ 1	20	△ 701	770	89	△ 363	△ 274

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,560	740	357		5,430		618	50	860
	前年度	980	1,070	706		4,899		567	50	860
	比 較	580	△ 330	△ 349		531		51		
内 訳	区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	20	13,180	9,715	770		1,140	8,600		
内 訳	前年度	20	13,089	9,759	710		420	9,140		
	比 較		91	△ 44	60		720	△ 540		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	11	120	42,940	36,290	79,350	14,675	94,025
前年度	10	12	100	45,540	36,097	81,737	15,461	97,198
比 較		△ 1	20	△ 2,600	193	△ 2,387	△ 786	△ 3,173

手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	1,560	740	160		4,590			50	860
	前年度	980	1,070	310		4,270			50	860
	比 較	580	△ 330	△ 150		320				
	区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	20	9,814	7,986	770		1,140	8,600		
	前年度	20	10,037	8,230	710		420	9,140		
	比 較		△ 223	△ 244	60		720	△ 540		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		12		20,182	6,750	26,932	4,844	31,776
前年度		12		18,283	6,173	24,456	4,421	28,877
比 較				1,899	577	2,476	423	2,899

手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度			197		840		618		
	前年度			396		629		567		
	比 較			△ 199		211		51		
	区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度		3,366	1,729						
	前年度		3,052	1,529						
	比 較		314	200						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 701	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	341		
		その他の増減分	△ 1,042	人事異動等に伴う減	△ 1,042
手 当	770	制度改正に伴う増減分	162	扶養手当	162
		その他の増減分	608	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 夜勤手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 児童手当 退職手当負担金	418 △ 330 △ 349 531 51 91 △ 44 60 720 △ 540

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和 7 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	334,270
	平 均 給 与 月 額 (円)	375,408
	平 均 年 齢 (歳)	45
令和 6 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	319,830
	平 均 給 与 月 額 (円)	369,218
	平 均 年 齢 (歳)	43

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和 7 年 1 月 1 日現在	6 級		
	5 級	2	20.0
	4 級	3	30.0
	3 級	3	30.0
	2 級	2	20.0
	1 級		
	計	10	100.0
令和 6 年 1 月 1 日現在	6 級		
	5 級	1	10.0
	4 級	4	40.0
	3 級	3	30.0
	2 級	2	20.0
	1 級		
	計	10	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、主事補、技師及び技師補	高度な知識経験を必要とする主事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験を必要とする副部長、課長等

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9
	号級数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	2
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	7
	比 率 (B)／(A) (%)	90.0	90.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10
	号級数別内訳	1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	1
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	9
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤続の者 (月分)	2 5 年 勤続の者 (月分)	3 5 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置（2～20％加算）	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置（2～20％加算）	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	損益勘定 留保資金
水道管布設替 工事	千円 11,200	—	千円 —	令和7年度	千円 11,200	千円 —	千円 —	千円 11,200

令和6年度魚沼市水道事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位：円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	491,110,001		
	(2) その他営業収益	<u>1,570,000</u>	492,680,001	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	84,971,791		
	(2) 配水及び給水費	90,421,611		
	(3) 業務費	32,542,484		
	(4) 総係費	106,975,857		
	(5) 減価償却費	406,707,737		
	(6) 資産減耗費	22,109,000		
	(7) その他営業費用	<u>143,020</u>	<u>743,871,500</u>	
	営業損失			251,191,499
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	10,063,881		
	(2) 他会計補助金	11,020,000		
	(3) 長期前受金戻入	143,166,140		
	(4) 資本費繰入収益	140,397,000		
	(5) その他営業外収益	<u>6,967,124</u>	311,614,145	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,410,783		
	(2) その他営業外費用	<u>889,655</u>	<u>22,300,438</u>	289,313,707
	経常利益			38,122,208
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	59,515		
	(2) その他特別利益	<u>96,800</u>	156,315	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>88,000</u>	<u>88,000</u>	<u>68,315</u>
	当年度純利益			38,190,523
	前年度繰越利益剰余金			506,052,980
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>16,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>560,243,503</u></u>

令和6年度魚沼市水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		111,151,583	
ロ 建物	412,698,758		
減価償却累計額	<u>△ 239,415,725</u>	173,283,033	
ハ 構築物	15,182,575,254		
減価償却累計額	<u>△ 7,669,840,968</u>	7,512,734,286	
ニ 機械及び装置	2,018,068,898		
減価償却累計額	<u>△ 1,475,799,726</u>	542,269,172	
ホ 車両運搬具	21,533,799		
減価償却累計額	<u>△ 18,862,211</u>	2,671,588	
ヘ 工具器具及び備品	36,750,551		
減価償却累計額	<u>△ 32,019,395</u>	4,731,156	
ト 建設仮勘定		<u>35,558,000</u>	
有形固定資産合計		8,382,398,818	
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>10,919,798</u>	
無形固定資産合計		10,919,798	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		<u>797,285,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>797,285,000</u>	
固定資産合計			9,190,603,616
2 流動資産			
(1) 現金・預金		359,737,967	
(2) 未収金	59,596,300		
貸倒引当金	<u>△ 2,124,621</u>	57,471,679	
(3) 貯蔵品		<u>5,258,398</u>	
流動資産合計			<u>422,468,044</u>
資産合計			<u><u>9,613,071,660</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,424,034,094</u>		
企業債合計		2,424,034,094	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金（従前）	<u>25,832,600</u>		
引当金合計		<u>25,832,600</u>	
固定負債合計			2,449,866,694
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>260,800,000</u>		
企業債合計		260,800,000	
(2) 未払金		72,798,035	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>7,075,000</u>		
引当金合計		7,075,000	
(4) その他流動負債		<u>4,000,000</u>	
流動負債合計			344,673,035
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,691,511,111	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,561,211,760</u>	
繰延収益合計			<u>2,130,299,351</u>
負債合計			4,924,839,080

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			3,833,999,743
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>1,389,393</u>		
資本剰余金合計		1,389,393	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	139,853,956		
ロ 建設改良積立金	152,745,985		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>560,243,503</u>		
利益剰余金合計		<u>852,843,444</u>	
剰余金合計			<u>854,232,837</u>
資本合計			<u>4,688,232,580</u>
負債資本合計			<u><u>9,613,071,660</u></u>

令和7年度魚沼市水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	111,151,583	
ロ	建物	412,698,758	
	減価償却累計額	<u>△ 249,062,725</u>	163,636,033
ハ	構築物	15,619,361,276	
	減価償却累計額	<u>△ 8,018,327,968</u>	7,601,033,308
ニ	機械及び装置	2,084,274,724	
	減価償却累計額	<u>△ 1,524,765,726</u>	559,508,998
ホ	車両運搬具	21,533,799	
	減価償却累計額	<u>△ 19,547,211</u>	1,986,588
ヘ	工具器具及び備品	41,650,373	
	減価償却累計額	<u>△ 32,985,395</u>	8,664,978
ト	建設仮勘定	<u>44,512,546</u>	
	有形固定資産合計		8,490,494,034
(2)	無形固定資産		
イ	その他無形固定資産	<u>8,023,798</u>	
	無形固定資産合計		8,023,798
(3)	投資その他の資産		
イ	投資有価証券	<u>697,285,000</u>	
	投資その他の資産合計	<u>697,285,000</u>	
	固定資産合計		9,195,802,832
2	流動資産		
(1)	現金・預金	380,757,137	
(2)	未収金	71,069,236	
	貸倒引当金	<u>△ 2,124,621</u>	68,944,615
(3)	貯蔵品	<u>5,538,308</u>	
	流動資産合計	<u>455,240,060</u>	
	資産合計	<u><u>9,651,042,892</u></u>	

＜ 負 債 の 部 ＞			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,549,269,610</u>	
	企業債合計		2,549,269,610
(2)	引当金		
イ	修繕引当金（従前）	<u>22,632,600</u>	
	引当金合計		<u>22,632,600</u>
	固定負債合計		2,571,902,210
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>257,564,484</u>	
	企業債合計		257,564,484
(2)	未払金		98,798,905
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	<u>7,180,000</u>	
	引当金合計		7,180,000
(4)	その他流動負債	<u>4,000,000</u>	
	流動負債合計		367,543,389
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	5,708,145,840	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 3,701,959,760</u>	
	繰延収益合計		<u>2,006,186,080</u>
	負債合計		4,945,631,679

＜ 資 本 の 部 ＞			
6	資本金		3,865,899,743
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	<u>1,389,393</u>	
	資本剰余金合計		1,389,393
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	139,853,956	
ロ	建設改良積立金	152,745,985	
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>545,522,136</u>	
	利益剰余金合計		<u>838,122,077</u>
	剰余金合計		<u>839,511,470</u>
	資本合計		<u>4,705,411,213</u>
	負債資本合計		<u><u>9,651,042,892</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数	
浄水場、配水池	10～60 年
水道配水管	40 年
ポンプ設備、滅菌設備	10～15 年

②無形固定資産（リース資産を除く。）…定額法

(4) 引当金の計上方法

- ①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- ②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- ③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

令和 6 年度末	令和 7 年度末
1, 561, 684 千円	1, 616, 831 千円

3. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

- ①賞与引当金 5, 938 千円
- ②修繕引当金（従前） 3, 200 千円

下水道事業会計

令和 7 年度魚沼市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度魚沼市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-----------------------|----------------------------------|
| (1) 処理区域 | 1 , 7 7 1 ha |
| (2) 接続戸数 (年度末見込み) | 1 3 , 6 3 7 戸 |
| (3) 年間有収水量 | 3 , 5 4 9 , 0 0 0 m ³ |
| (4) 年間総処理量 | 4 , 6 0 7 , 0 0 0 m ³ |
| (5) 一日平均処理量 | 1 2 , 6 2 2 m ³ |
| (6) 主な建設改良事業 | |
| ・流域下水道並柳地区接続事業 | |
| ・老朽設備更新事業 | |

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	2 , 2 8 4 , 0 0 0 千円
第 1 項 営業収益	7 9 0 , 0 0 0 千円
第 2 項 営業外収益	1 , 4 9 3 , 9 9 9 千円
第 3 項 特別利益	1 千円
支 出	
第 1 款 下水道事業費用	2 , 2 3 0 , 0 0 0 千円
第 1 項 営業費用	2 , 1 6 0 , 3 9 9 千円
第 2 項 営業外費用	5 9 , 6 0 0 千円
第 3 項 特別損失	1 千円
第 4 項 予備費	1 0 , 0 0 0 千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 8 1 2 , 0 0 0 千円は、内部留保資金等で補てんするものとする。) 。

収 入		
第 1 款	資本的収入	7 5 1, 0 0 0 千円
第 1 項	企業債	6 1 9, 3 0 0 千円
第 2 項	補助金	1 2 4, 0 0 0 千円
第 3 項	負担金及び分担金	4, 6 9 9 千円
第 4 項	補償料	3, 0 0 0 千円
第 5 項	固定資産売却代金	1 千円
支 出		
第 1 款	資本的支出	1, 5 6 3, 0 0 0 千円
第 1 項	建設改良費	8 4 6, 9 0 0 千円
第 2 項	企業債償還金	7 0 6, 1 0 0 千円
第 3 項	予備費	1 0, 0 0 0 千円
(企業債)		

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 6 1 9, 3 0 0	証書借入	年 5 . 0 %以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の貸付条件による。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還し、若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、5 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6 0, 2 4 0 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 雨水処理費公費負担金 2, 5 5 3 千円

(2) 分流式下水道汚水処理に要する費用補助 6 8 3, 1 3 5 千円

(3) 下水道事業に要した企業債償還利息補助 1 0, 9 9 6 千円

(4) 排除下水規制事務に要する費用補助 4, 7 7 4 千円

(5) 不明水処理に要する費用補助 2 4, 0 4 6 千円

(6) 高資本費対策に要する費用補助 8 6 0 千円

(7) 企業職員に係る児童手当に要する費用補助 4 8 0 千円

(8) 合併浄化槽設置整備事業補助金 5 2 0 千円

(9) 下水道事業の減価償却費に要する費用補助 9 4, 4 3 6 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 1 0 条 たな卸資産の購入限度額は、2, 3 0 0 千円と定める。

令和 7 年 2 月 1 8 日提出

魚沼市長 内 田 幹 夫

令和7年度魚沼市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項
1. 下水道事業収益	
	1. 営業収益
	2. 営業外収益
	3. 特別利益

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,284,000	
	790,000	
1. 下水道使用料	787,404	
2. 雨水処理負担金	2,553	
3. その他営業収益	43	
	1,493,999	
1. 受取利息及び配当金	10	
2. 他会計補助金	724,811	
3. 補助金	1,388	
4. 長期前受金戻入	622,215	
5. 資本費繰入収益	94,436	
6. 消費税及び地方消費税還付金	51,058	
7. その他営業外収益	81	
	1	
1. 過年度損益修正益	1	

(支 出)

款	項
1. 下水道事業費用	
	1. 営業費用
	2. 営業外費用
	3. 特別損失
	4. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	2,230,000	
	2,160,399	
1. 管渠費	114,900	
2. ポンプ場費	19,200	
3. 処理場費	557,400	
4. 浄化槽費	2,700	
5. 業務費	38,000	
6. 総係費	61,851	
7. 減価償却費	1,364,200	
8. 資産減耗費	2,002	
9. その他営業費用	146	
	59,600	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	57,319	
2. 消費税及び地方消費税	1	
3. その他営業外費用	2,280	
	1	
1. 過年度損益修正損	1	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款	項
1. 資本的収入	
	1. 企業債
	2. 補助金
	3. 負担金及び分担金
	4. 補償料
	5. 固定資産売却代金

(支 出)

款	項
1. 資本的支出	
	1. 建設改良費
	2. 企業債償還金
	3. 予備費

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	751,000	
	619,300	
1. 企業債	619,300	
	124,000	
1. 国庫補助金	124,000	
	4,699	
1. 受益者負担金及び分担金	4,699	
	3,000	
1. 補償料	3,000	
	1	
1. 固定資産売却代金	1	

(単位：千円)

目	予 定 額	備 考
	1,563,000	
	846,900	
1. 建設改良事務費	21,100	
2. 管渠建設改良費	407,700	
3. ポンプ場建設改良費	10,800	
4. 処理場建設改良費	26,400	
5. 流域下水道建設費	375,000	
6. 業務設備費	5,900	
	706,100	
1. 企業債償還金	706,100	
	10,000	
1. 予備費	10,000	

令和 7 年度魚沼市下水道事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 下水道事業収益		2, 284, 000	2, 415, 000	△131, 000
1. 営業収益		790, 000	839, 000	△49, 000
	1. 下水道使用料	787, 404	836, 363	△48, 959
	2. 雨水処理負担金	2, 553	2, 553	0
	3. その他営業収益	43	84	△41
2. 営業外収益		1, 493, 999	1, 575, 999	△82, 000
	1. 受取利息及び配当金	10	10	0
	2. 他会計補助金	724, 811	767, 709	△42, 898
	3. 補助金	1, 388	31, 113	△29, 725
	4. 長期前受金戻入	622, 215	623, 360	△1, 145

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下水道使用料	787, 404	下水道使用料 787, 404
一般会計負担金	2, 553	雨水処理費公費負担金 2, 553
営業雑収益	43	控除用メーター代等 43
預金利息	10	預金利息 10
一般会計補助金	724, 811	分流式下水道汚水処理費公費負担分補助金 683, 135
		企業債償還利息補助金 10, 996
		排除下水水質規制事務費補助金 4, 774
		不明水処理費公費負担分補助金 24, 046
		高資本費対策補助金 860
		職員児童手当補助金 480
		合併浄化槽設置整備事業補助金 520
国庫補助金	1, 388	循環型社会形成推進交付金 288
		農山漁村地域整備交付金 1, 100
長期前受金戻入	622, 215	国庫補助金 355, 921
		県補助金 192, 197
		受益者負担金及び分担金 68, 197
		工事負担金 542
		受贈財産評価額 3, 535
		他会計補助金 726
		補償料 1, 021
		災害共済金 76

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5. 資本費繰入収益	94,436	100,038	△5,602
	6. 消費税及び地方消費税還付金	51,058	53,698	△2,640
	7. その他営業外収益	81	71	10
3. 特別利益		1	1	0
	1. 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
資本費繰入収益	94,436	資本費繰入収益 94,436
消費税及び地方消費税還付金	51,058	消費税及び地方消費税還付金 51,058
営業外雑収益	81	図面交付手数料等 81
過年度損益修正益	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 浄化槽費	2,700	2,800	△100
	5. 業務費	38,000	34,400	3,600
	6. 総係費	61,851	57,601	4,250

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
租税課金	34	自動車重量税 32 印紙代 2
委託料	2,045	浄化槽維持管理委託料 2,045
手数料	82	浄化槽法定検査手数料 82
修繕費	264	浄化槽施設、設備修繕費 264
動力費	309	浄化槽動力費 309
備消品費	478	下水道メーター費 351 検針、徴収用等備消品費 127
印刷製本費	1,269	検針、徴収用等印刷製本費 1,269
通信運搬費	1,435	検針、徴収用郵送料 1,433 データ通信用回線使用料 2
委託料	21,999	検定満期等メーター取替委託料 295 検針委託料 14,520 電算機器保守点検委託料 694 コンビニ等収納代行業務委託料 924 排水設備工事調査等業務委託料 2,673 開閉栓業務委託料 2,885 市報うおぬまチラシ折込料 8
手数料	1,744	口座振替、窓口収納手数料等 1,744
賃借料	1,136	電算機器使用料 1,136
修繕費	89	機器修繕費 59 メーター交換時義務修繕費 30
負担金	9,850	水道事業事務費負担金 9,850
報酬	90	公営企業運営審議会委員報酬 90
給料	19,110	一般職 5人 17,520 会計年度任用職員(検針事務補助) 795 会計年度任用職員(料金事務補助) 795
手当	11,398	一般職 扶養手当 280 住居手当 340

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		通勤手当	320
		時間外勤務手当	2, 520
		休日給	20
		期末手当	2, 261
		勤勉手当	1, 849
		寒冷地手当	240
		児童手当	240
		退職手当負担金	2, 880
		会計年度任用職員	
		通勤手当	20
		時間外勤務手当	24
		期末手当	266
		勤勉手当	138
賞与引当金繰入額	2, 850	期末、勤勉手当繰入額	2, 386
		共済組合負担金等繰入額	464
法定福利費	5, 719	共済組合負担金	5, 096
		共済組合追加費用	220
		災害補償基金負担金	45
		会計年度任用職員社会保険料等	358
厚生福利費	53	職員健康診断費等	53
旅費	147	費用弁償	47
		普通旅費	100
備消品費	843	事務用備消品費	515
		参考図書	328
燃料費	385	庁用車燃料費	352
		自家発電機用燃料費	33
光熱水費	550	庁舎電気料	550
印刷製本費	26	封筒等印刷費	26
通信運搬費	261	郵送料	165
		電話料	96
委託料	18, 309	設備保守点検委託料	632
		電算機器保守点検委託料	277
		各種計画策定委託料	17, 400

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	7. 減価償却費	1,364,200	1,362,800	1,400
	8. 資産減耗費	2,002	67,001	△64,999
	9. その他営業費用	146	197	△51
2. 営業外費用		59,600	74,200	△14,600
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	57,319	71,329	△14,010
	2. 消費税及び地方消費税	1	1	0
	3. その他営業外費用	2,280	2,870	△590

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
手数料	193	ごみ処理手数料 15
		口座振込手数料等 69
		電子書籍閲覧手数料 109
賃借料	702	電算機器使用料 168
		複合機使用料 439
		高速道路通行料等 95
修繕費	458	庁用車修繕費 400
		庁舎修繕費 58
研修費	103	研修会受講料 103
負担金	219	日本下水道協会会費等 219
保険料	105	自賠責保険料 53
		自動車共済分担金 42
		建物災害共済分担金 10
租税課金	30	自動車重量税 24
		印紙代 6
貸倒引当金繰入額	300	貸倒引当金繰入額 300
有形固定資産減価償却費	1,235,410	有形固定資産減価償却費 1,235,410
無形固定資産減価償却費	128,790	無形固定資産減価償却費 128,790
固定資産除却費	2,001	固定資産除却費等 2,001
たな卸資産減耗費	1	費目のみ 1
雑支出	146	ガス水道フェア開催費用 146
企業債利息	57,318	企業債償還利息 57,318
一時借入金利息	1	費目のみ 1
消費税及び地方消費税	1	費目のみ 1
営業外補助金	780	合併浄化槽設置整備事業補助金 780

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
3. 特別損失		1	1	0
	1. 過年度損益修正損	1	1	0
4. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
営業外雑支出	1,500	過年度分調定減による費用化 1,500
過年度損益修正損	1	費目のみ 1
予備費	10,000	予備費 10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1. 資本的収入		751,000	663,000	88,000
1. 企業債		619,300	517,400	101,900
	1. 企業債	619,300	517,400	101,900
2. 補助金		124,000	124,000	0
	1. 国庫補助金	124,000	124,000	0
3. 負担金及び分担金		4,699	5,009	△310
	1. 受益者負担金及び分担金	4,699	5,009	△310
4. 補償料		3,000	16,590	△13,590
	1. 補償料	3,000	16,590	△13,590
5. 固定資産売却代金		1	1	0
	1. 固定資産売却代金	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	619,300	下水道事業債等 619,300
国庫補助金	124,000	社会資本整備総合交付金 124,000
受益者負担金	4,341	受益者負担金 4,341
受益者分担金	358	受益者分担金 358
補償料	3,000	他工事関連移設補償料 3,000
固定資産売却代金	1	費目のみ 1

(支 出)

款・項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 処理場建設改良費	26,400	7,600	18,800
	5. 流域下水道建設費	375,000	275,200	99,800
	6. 業務設備費	5,900	1,000	4,900
2. 企業債償還金		706,100	820,800	△114,700
	1. 企業債償還金	706,100	820,800	△114,700
3. 予備費		10,000	10,000	0
	1. 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
ポンプ場工事費	10,800	ポンプ場工事費 10,800
処理場工事費	26,000	処理場工事費 26,000
備品費	400	処理場用備品費 400
建設費負担金	375,000	流域下水道建設費負担金 375,000
施設工事費	396	施設工事費 396
備品費	5,504	下水道メーター費 1,944 庁舎用備品費 3,560
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	706,100	企業債償還元金 706,100
予備費	10,000	予備費 10,000

令和7年度魚沼市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,151,611
減価償却費	1,364,200,000
引当金の増減額（△は減少）	31,000
長期前受金戻入額	△ 622,215,168
受取利息及び配当金（△）	△ 10,000
支払利息	57,318,000
固定資産除却費	2,000,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 19,806,241
未払金の増減額（△は減少）	△ 327,375
たな卸資産の増減額（△は増加）	762,181
資本費繰入収益	△ 94,436,000
小計	688,668,008
利息及び配当金の受取額	10,000
利息の支払額	△ 57,318,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	631,360,008

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 431,089,071
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 340,909,092
国庫補助金等による収入	112,721,936
受益者負担金等による収入	7,078,791
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	94,436,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 557,760,436

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	619,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 706,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,800,000

資金に係る換算差額	
資金増加額（又は減少額）	△ 13,200,428
資金期首残高	318,741,081
資金期末残高	305,540,653

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	10	10	90	28,728	21,855	50,673	9,567	60,240
前年度	10	10	75	28,036	21,336	49,447	9,405	58,852
比 較			15	692	519	1,226	162	1,388

※職員数は各年度4月1日予定人員とし、会計年度任用職員以外の一般職の職員、再任用職員及び会計年度任用職員で予算の積算の基礎となった職員数

手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	600	640	364		4,376			30	
	前年度	860	680	274		2,568			30	
	比 較	△ 260	△ 40	90		1,808				
内 訳	区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度		5,920	4,645	400		480	4,400		
	前年度		6,111	4,803	410		600	5,000		
	比 較		△ 191	△ 158	△ 10		△ 120	△ 600		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	10	7	90	25,100	20,838	46,028	8,765	54,793
前年度	10	7	75	24,970	20,467	45,512	8,717	54,229
比 較			15	130	371	516	48	564

手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	600	640	320		4,322			30	
	前年度	860	680	230		2,514			30	
	比 較	△ 260	△ 40	90		1,808				
	区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度		5,314	4,332	400		480	4,400		
前年度			5,598	4,545	410		600	5,000		
比 較			△ 284	△ 213	△ 10		△ 120	△ 600		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		3		3,628	1,017	4,645	802	5,447
前年度		3		3,066	869	3,935	688	4,623
比 較				562	148	710	114	824

手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	夜勤手当	休 日 給	管 理 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度			44		54				
	前年度			44		54				
	比 較									
	区 分	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	災害派遣 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	単身赴任 手 当	地域手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度		606	313						
前年度			513	258						
比 較			93	55						

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	692	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	352		
		その他の増減分	340	人事異動等に伴う増	340
手 当	519	制度改正に伴う増減分	30	扶養手当	30
		その他の増減分	489	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 児童手当 退職手当負担金	△ 290 △ 40 90 1,808 △ 191 △ 158 △ 10 △ 120 △ 600

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	301,714
	平 均 給 与 月 額 (円)	352,005
	平 均 年 齢 (歳)	42
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	303,357
	平 均 給 与 月 額 (円)	357,999
	平 均 年 齢 (歳)	44

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	3	42.8
	3級	2	28.6
	2級	2	28.6
	1級		
	計	7	100.0
令和6年1月1日現在	6級		
	5級		
	4級	2	28.6
	3級	4	57.1
	2級	1	14.3
	1級		
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事、主事補、 技師及び技師補	高度な知識経験 を必要とする主 事及び技師	主任	副参事	副部長、課長等	部長等
					参事	高度な知識経験 を必要とする副 部長、課長等

(4) 昇給

区 分			合 計	行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
	比 率 (B)／(A) (%)		85.7	85.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
	比 率 (B)／(A) (%)		85.7	85.7

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤続の者 (月分)	2 5 年 勤続の者 (月分)	3 5 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置（2～20%加算）	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置（2～20%加算）	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和 6 年度魚沼市下水道事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位：円

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	728,827,176		
	(2) 雨水処理負担金	2,553,000		
	(3) その他営業収益	<u>81,296</u>	731,461,472	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	111,363,355		
	(2) ポンプ場費	15,147,286		
	(3) 処理場費	551,280,537		
	(4) 浄化槽費	2,370,592		
	(5) 業務費	29,772,242		
	(6) 総係費	46,236,651		
	(7) 減価償却費	1,358,889,216		
	(8) 資産減耗費	2,742,728		
	(9) その他営業費用	<u>143,020</u>	<u>2,117,945,627</u>	
	営業損失			1,386,484,155
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	63,019		
	(2) 他会計補助金	767,709,000		
	(3) 補助金	806,000		
	(4) 長期前受金戻入	623,386,182		
	(5) 資本費繰入収益	100,038,000		
	(6) その他営業外収益	<u>1,171,846</u>	1,493,174,047	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	67,429,081		
	(2) その他営業外費用	<u>3,962,794</u>	<u>71,391,875</u>	<u>1,421,782,172</u>
	経常利益			35,298,017
	当年度純利益			35,298,017
	前年度繰越利益剰余金			235,679,615
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>115,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>385,977,632</u></u>

令和6年度魚沼市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		190,008,353	
ロ 建物	4,900,491,547		
減価償却累計額	<u>△ 2,553,113,617</u>	2,347,377,930	
ハ 構築物	43,067,137,609		
減価償却累計額	<u>△19,799,747,818</u>	23,267,389,791	
ニ 機械及び装置	6,978,376,105		
減価償却累計額	<u>△ 5,544,539,374</u>	1,433,836,731	
ホ 車両運搬具	2,281,692		
減価償却累計額	<u>△ 2,036,983</u>	244,709	
ヘ 工具器具及び備品	9,509,420		
減価償却累計額	<u>△ 5,883,682</u>	3,625,738	
ト 建設仮勘定		<u>116,167,456</u>	
有形固定資産合計			27,358,650,708
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		3,022,538,416	
ロ その他無形固定資産		<u>1,139,200</u>	
無形固定資産合計			3,023,677,616
(3) 投資その他の資産			
イ 出捐金		<u>2,200,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>2,200,000</u>	
固定資産合計			30,384,528,324
2 流動資産			
(1) 現金・預金		318,741,081	
(2) 未収金	100,110,197		
貸倒引当金	<u>△ 1,635,744</u>	98,474,453	
(3) 貯蔵品		<u>3,736,817</u>	
流動資産合計			<u>420,952,351</u>
資産合計			<u><u>30,805,480,675</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,344,649,831</u>		
企業債合計		<u>4,344,649,831</u>	
固定負債合計			4,344,649,831
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>706,100,000</u>		
企業債合計		706,100,000	
(2) 未払金		29,320,270	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>4,078,000</u>		
引当金合計		4,078,000	
(4) その他流動負債		<u>4,313,500</u>	
流動負債合計			743,811,770
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		28,739,534,317	
長期前受金収益化累計額		<u>△15,199,845,698</u>	
繰延収益合計			<u>13,539,688,619</u>
負債合計			18,628,150,220

＜ 資 本 の 部 ＞			
6 資本金			11,720,259,329
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	14,142,029		
ロ 県補助金	52,782,927		
ハ 受益者負担金及び分担金	3,157,628		
ニ 受贈財産評価額	<u>1,010,910</u>		
資本剰余金合計		71,093,494	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>385,977,632</u>		
利益剰余金合計		<u>385,977,632</u>	
剰余金合計			<u>457,071,126</u>
資本合計			<u>12,177,330,455</u>
負債資本合計			<u><u>30,805,480,675</u></u>

令和 7 年度魚沼市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

単位：円

＜ 資 産 の 部 ＞			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		190,008,353	
ロ 建物	4,900,924,448		
減価償却累計額	<u>△ 2,675,648,617</u>	2,225,275,831	
ハ 構築物	43,477,864,464		
減価償却累計額	<u>△20,758,911,818</u>	22,718,952,646	
ニ 機械及び装置	7,053,985,659		
減価償却累計額	<u>△ 5,697,379,374</u>	1,356,606,285	
ホ 車両運搬具	2,281,692		
減価償却累計額	<u>△ 2,036,983</u>	244,709	
ヘ 工具器具及び備品	15,883,869		
減価償却累計額	<u>△ 6,754,682</u>	9,129,187	
ト 建設仮勘定		<u>52,122,000</u>	
有形固定資産合計		26,552,339,011	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		3,235,278,508	
ロ その他無形固定資産		<u>518,200</u>	
無形固定資産合計		3,235,796,708	
(3) 投資その他の資産			
イ 出捐金		<u>2,200,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>2,200,000</u>	
固定資産合計			29,790,335,719
2 流動資産			
(1) 現金・預金		305,540,653	
(2) 未収金	119,842,244		
貸倒引当金	<u>△ 1,635,744</u>	118,206,500	
(3) 貯蔵品		<u>2,974,636</u>	
流動資産合計			<u>426,721,789</u>
資産合計			<u><u>30,217,057,508</u></u>

＜ 負 債 の 部 ＞			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,350,199,172</u>		
企業債合計		<u>4,350,199,172</u>	
固定負債合計			4,350,199,172
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>613,750,659</u>		
企業債合計		613,750,659	
(2) 未払金		28,994,127	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>4,118,000</u>		
引当金合計		4,118,000	
(4) その他流動負債		<u>4,313,500</u>	
流動負債合計			651,176,286
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		28,859,260,682	
長期前受金収益化累計額		<u>△15,822,060,698</u>	
繰延収益合計			<u>13,037,199,984</u>
負債合計			18,038,575,442
6 資本金			11,835,259,329
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	14,142,029		
ロ 県補助金	52,782,927		
ハ 受益者負担金及び分担金	3,157,628		
ニ 受贈財産評価額	<u>1,010,910</u>		
資本剰余金合計		71,093,494	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>272,129,243</u>		
利益剰余金合計		<u>272,129,243</u>	
剰余金合計			<u>343,222,737</u>
資本合計			<u>12,178,482,066</u>
負債資本合計			<u><u>30,217,057,508</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品…先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）…定額法（車両は定率法）

・主な耐用年数

下水道終末処理場 10～50 年

下水道管渠 50 年

マンホールポンプ設備 15 年

②無形固定資産（リース資産を除く。）…定額法

(3) 引当金の計上方法

①貸倒引当金…債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金…職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、翌事業年度 6 月支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

③退職給付引当金…職員の退職手当は、一般負担金を除き一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は、次のとおりである。

令和 6 年度末	令和 7 年度末
3,716,900 千円	3,814,800 千円

3. その他の注記

(1) 引当金取り崩しによる現金支出

①賞与引当金 2,819 千円